

小規模企業景気動向調査 [2026年5月期調査] ～資材確保と価格転嫁に苦しみ、厳しさが続く小規模企業景況～

<産業全体>

5月期の産業全体の景況は、売上額・採算DIがわずかに低下し、資金繰り・業況DIは横ばいに推移した。全業種で、原材料価格やエネルギー価格の高騰、資材調達難による収益圧迫の声が引き続き多く見られる。価格転嫁により収益を確保したとの声も散見されるが、厳しい経営環境が続いており、資材確保と価格転嫁が引き続き課題となっている。

	DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額		▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 5.5
採算		▲ 29.6	▲ 30.4	▲ 0.8	▲ 11.2
資金繰り		▲ 23.4	▲ 23.6	▲ 0.2	▲ 7.9
業況		▲ 29.9	▲ 29.8	0.1	▲ 13.0

<製造業(食料品、繊維、機械・金属)>売上額は小幅に悪化も、価格転嫁による持ち直しがみられる製造業

製造業は、売上額DIが小幅に低下し、採算DIはわずかに、資金繰り・業況DIは小幅に改善した。食料品や機械・金属関連では、受注の増加や価格転嫁により一定程度売上・採算を維持できているとの声がある一方、原材料や燃料価格の上昇分を十分に転嫁できず、収益の圧迫が続いているとの声が多くみられた。石油関連資材の供給不安や価格高騰が続く中、引き続き、資材の確保と価格転嫁が課題となっている。

	DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額		6.7	4.1	▲ 2.6	▲ 0.7
採算		▲ 29.9	▲ 28.2	1.7	▲ 6.4
資金繰り		▲ 23.4	▲ 21.3	2.1	▲ 5.1
業況		▲ 29.7	▲ 26.4	3.3	▲ 4.6

<建設業>需要はあるものの、資材の供給不足により収益確保と資金繰りに苦む建設業

建設業は、売上額・採算・資金繰り・業況DIのすべてが小幅に低下した。公共工事や住宅関連工事で需要はあるものの、塗料や塩ビ管など、資材の供給不足による工期の延長や工事の停止、新規受注の断念が続き、売上や採算の確保が厳しさを増している。更に、人件費や外注費の上昇が収益を圧迫しているとの声も多く、資材の確保と併せて運転資金の確保も課題となっている。

	DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額		▲ 10.0	▲ 14.2	▲ 4.2	▲ 19.7
採算		▲ 36.7	▲ 41.5	▲ 4.8	▲ 24.4
資金繰り		▲ 31.3	▲ 34.0	▲ 2.7	▲ 18.4
業況		▲ 40.3	▲ 45.2	▲ 4.9	▲ 31.5

<小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)>一部で売上が回復も、厳しい状況が続く小売業

小売業は、売上額・業況DIが小幅に、採算DIはわずかに改善し、資金繰りDIは不変となった。衣料品では、仕入れ価格の上昇が収益を圧迫している。食料品では、需要の確保と価格転嫁により売上や採算を維持する動きが見られる一方、仕入れ価格の上昇が収益を圧迫している。耐久消費財では、季節需要と商品券発行による需要が、利益の確保に寄与したとの声もあるが、全体としては消費者の節約志向により、厳しい状況が続いている。

	DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額		▲ 4.7	▲ 1.1	3.6	1.2
採算		▲ 29.6	▲ 28.9	0.7	▲ 3.2
資金繰り		▲ 22.0	▲ 21.6	0.4	▲ 1.2
業況		▲ 30.2	▲ 28.0	2.2	▲ 5.2

<サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)>一部で需要回復も、収益面確保に課題が残るサービス業

サービス業は、売上額・採算・資金繰りDIがわずかに低下し、業況DIは不変となった。旅館関連では、仕入れ価格上昇の影響はあるものの、観光需要の回復により売上が好転したとの声が散見された。クリーニングや理・美容関連では、石油関連製品の供給不安と価格高騰が採算を圧迫する中、顧客離れへの懸念から価格転嫁が難しい状況もあり、業界内で景況が二極化している。

	DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額		2.3	0.9	▲ 1.4	▲ 2.4
採算		▲ 22.2	▲ 23.3	▲ 1.1	▲ 10.8
資金繰り		▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 0.8	▲ 7.0
業況		▲ 19.4	▲ 19.7	▲ 0.3	▲ 10.9

調査概要

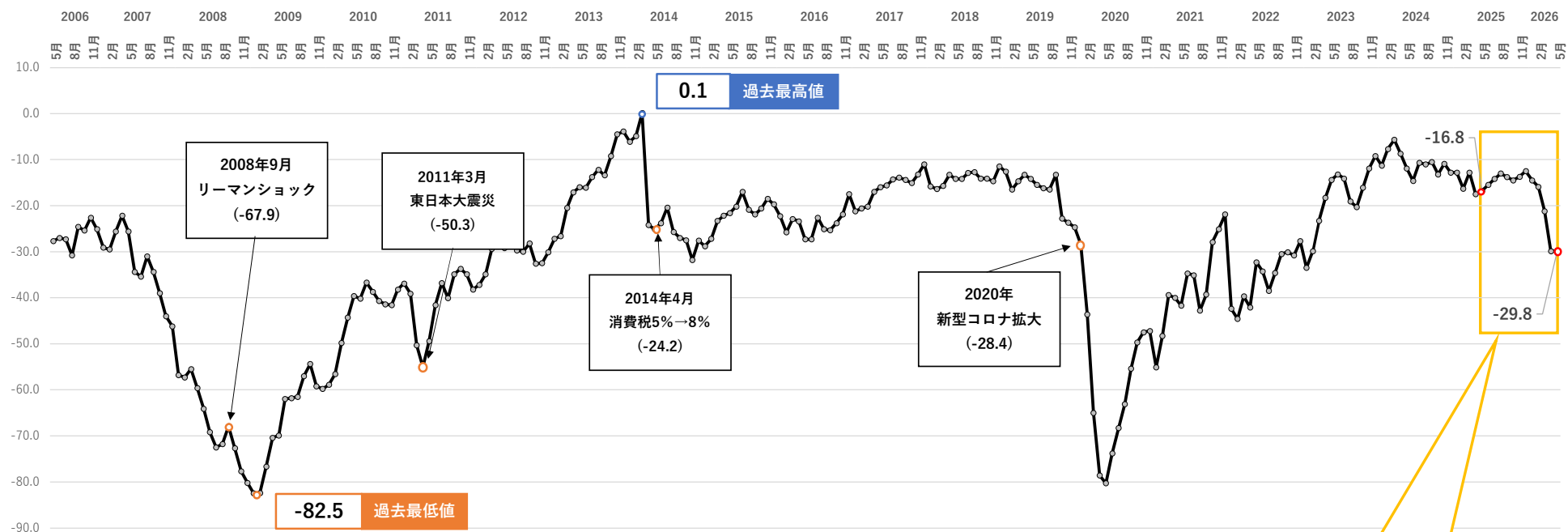
・調査対象: 全国 303 商工会の経営指導員(有効回答数: 251/回答率 82.8%)

・調査時点: 2026 年 5 月末

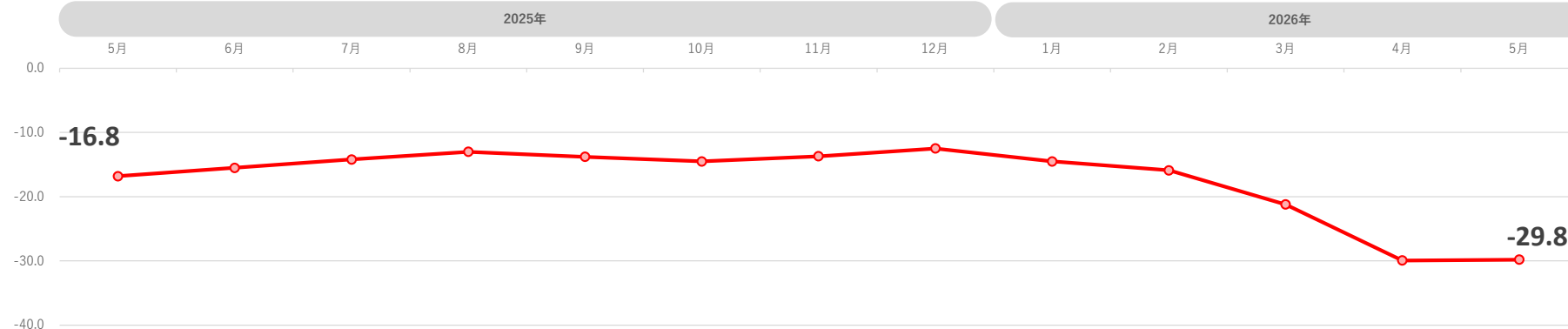
・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査 産業全体の業況DIグラフ～過去20年のトレンド～

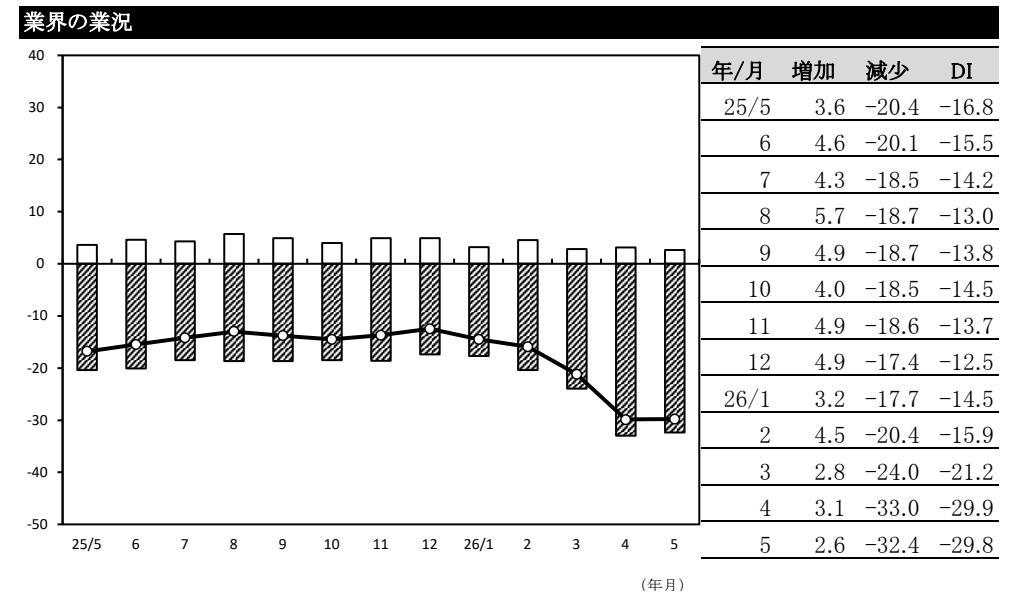
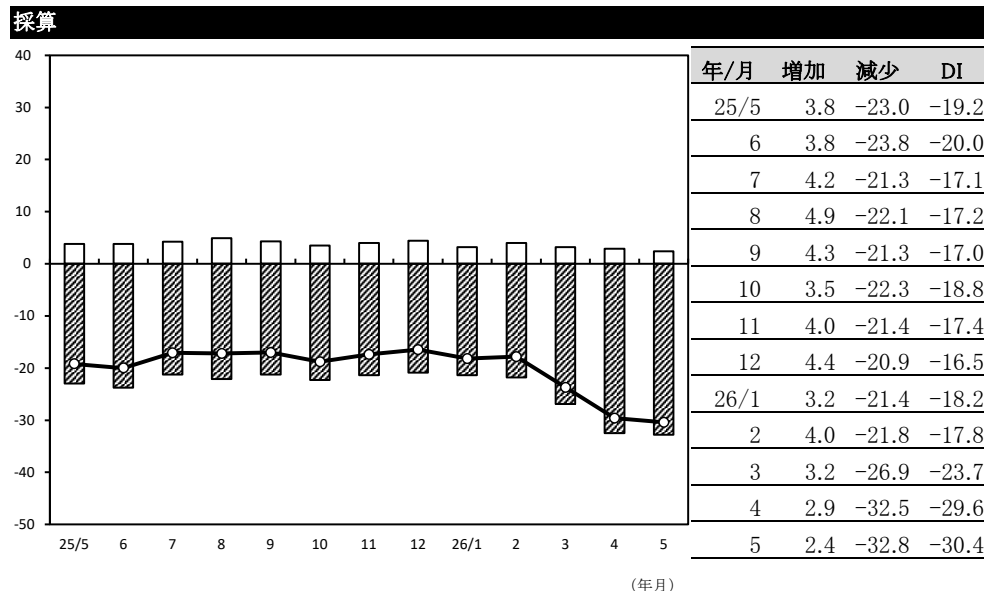
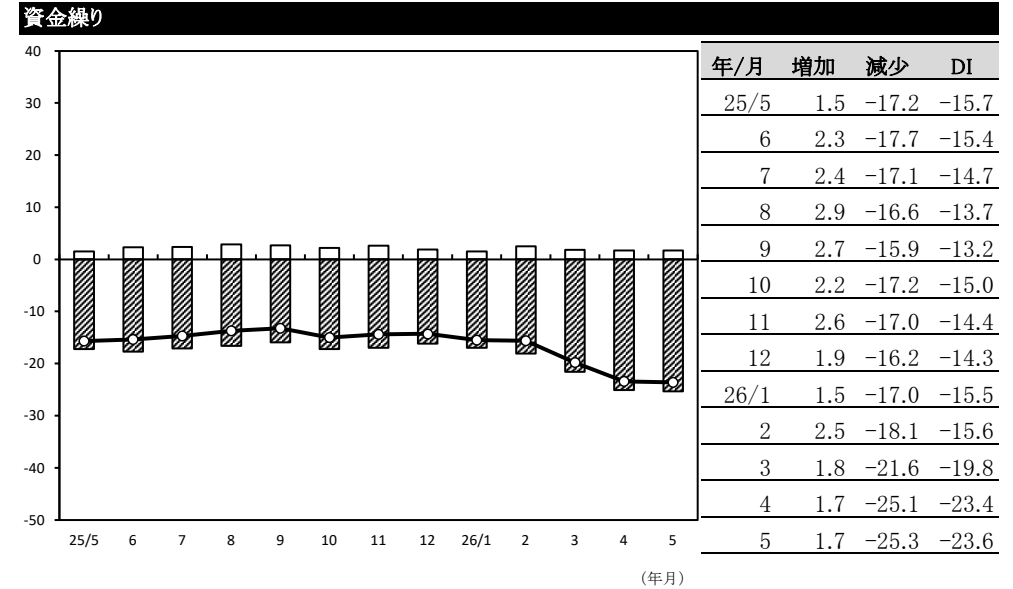
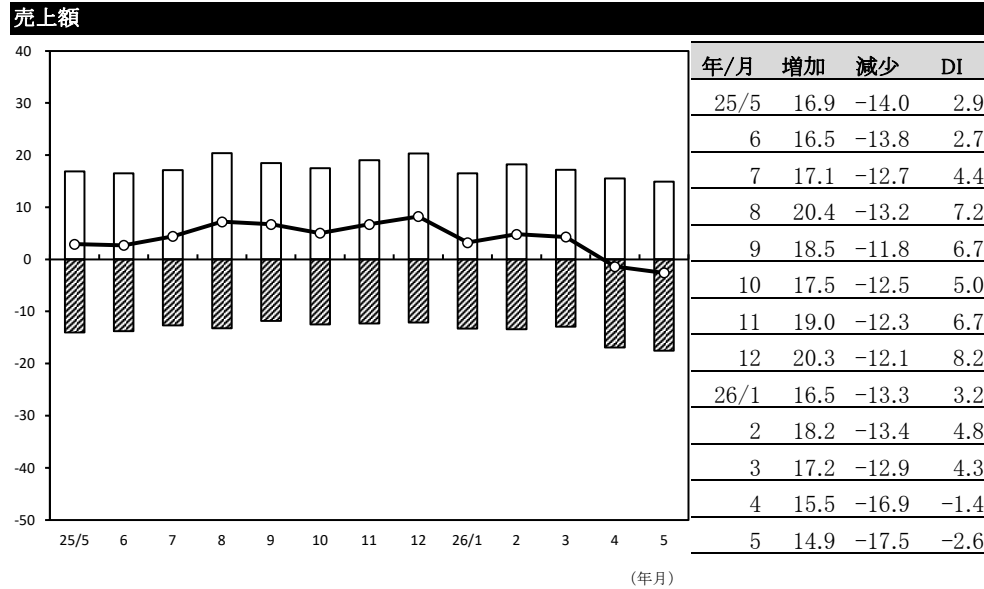


産業全体の業況DIグラフ～直近1年間～



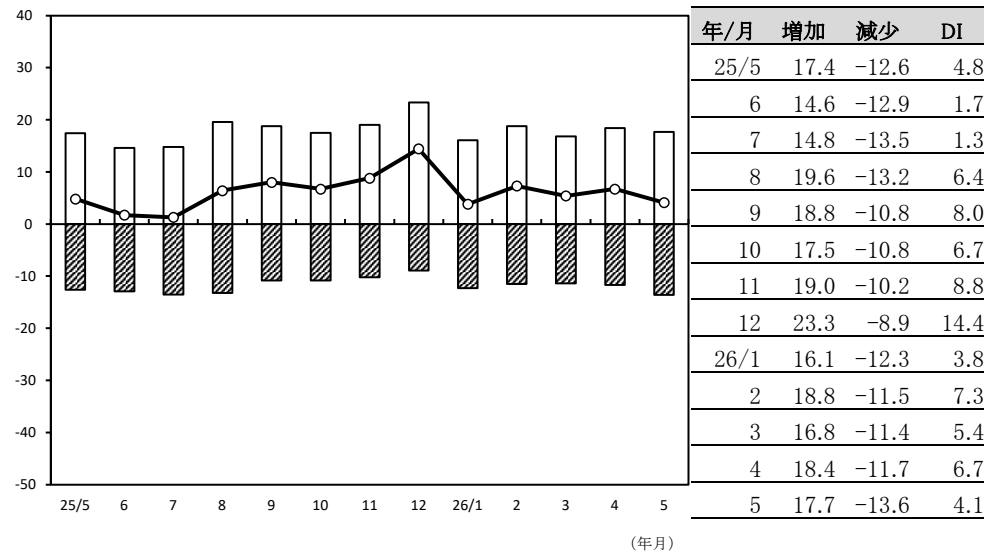
小規模企業景気動向調査(2026年5月期)

産 業 全 体(前年同月比)

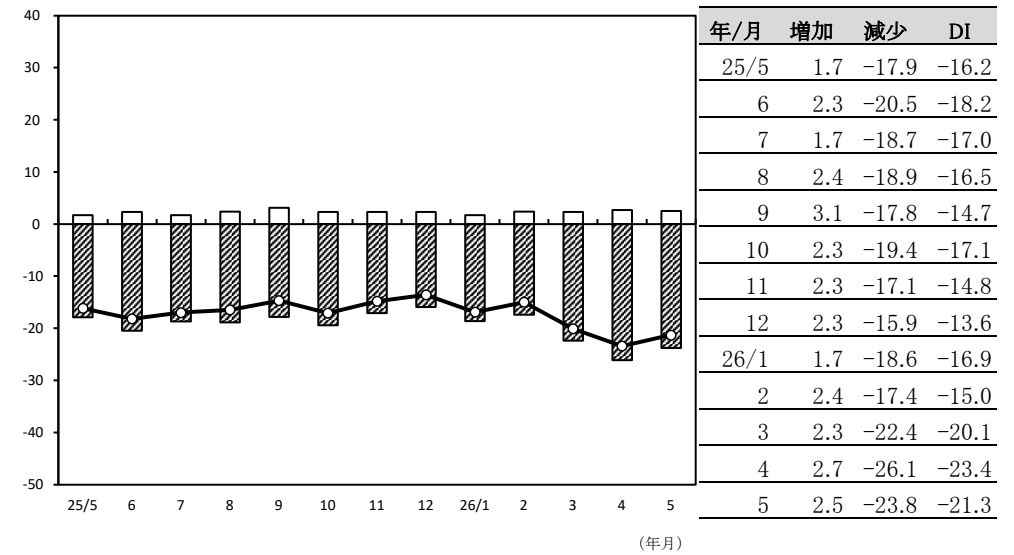


製 造 業(前年同月比)

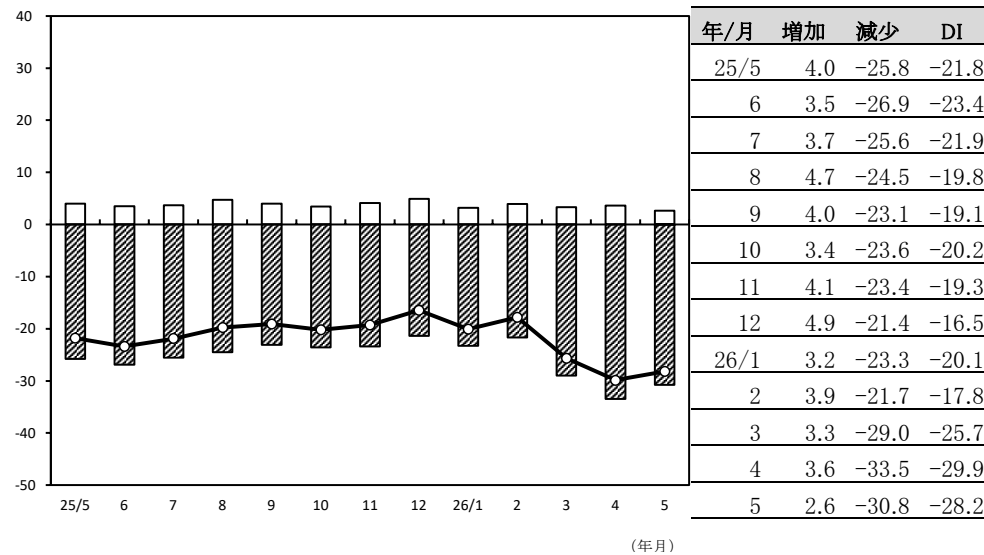
売上額



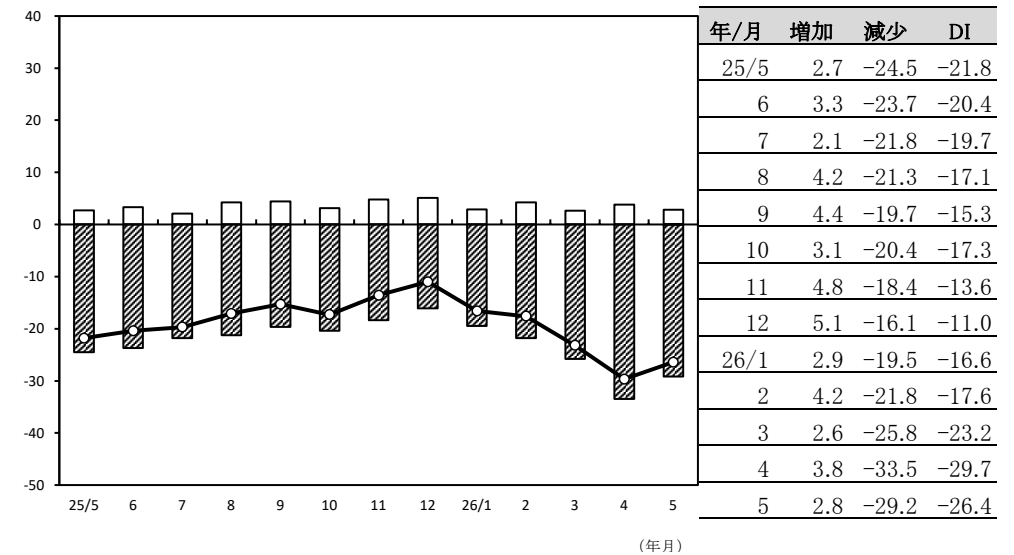
資金繰り



採算

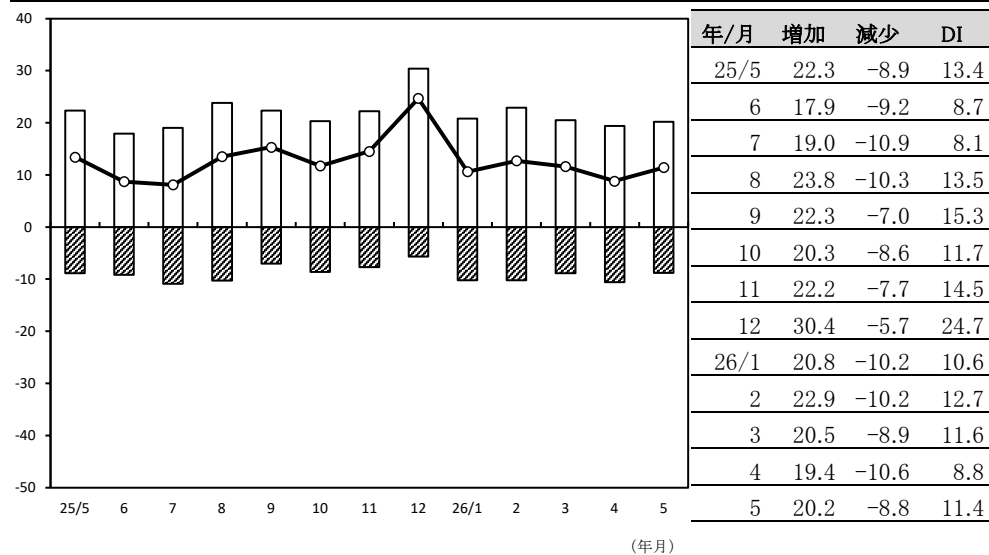


業界の業況

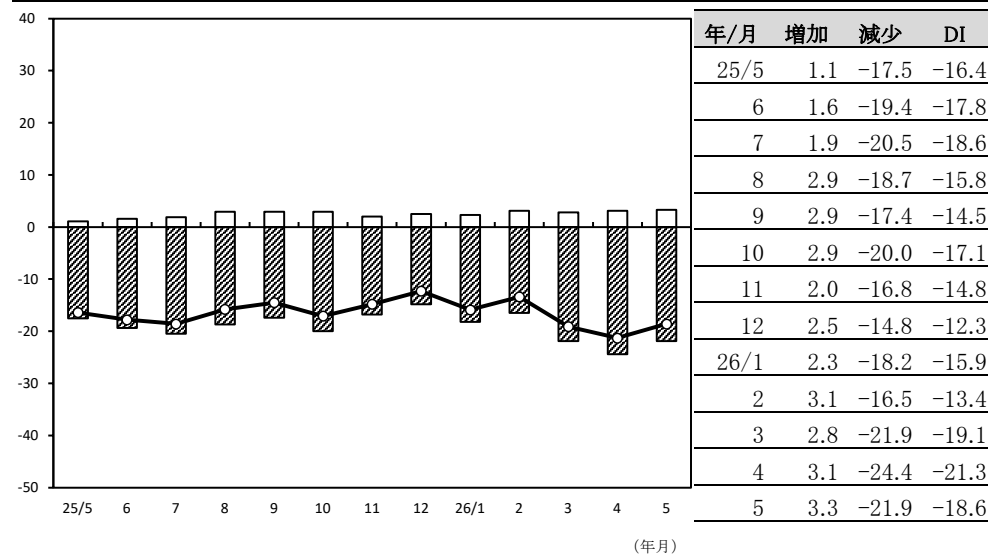


製 造 業 【食料品】（前年同月比）

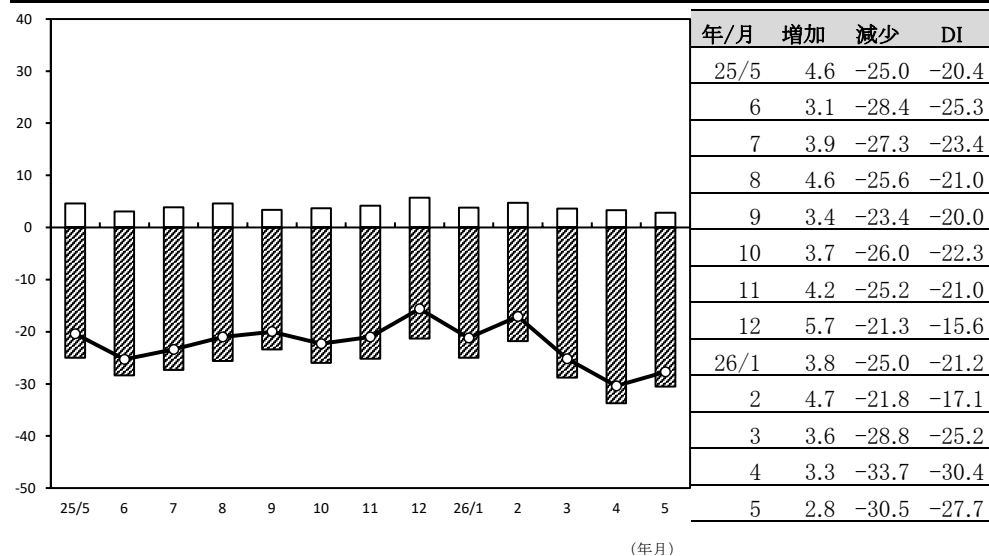
売上額



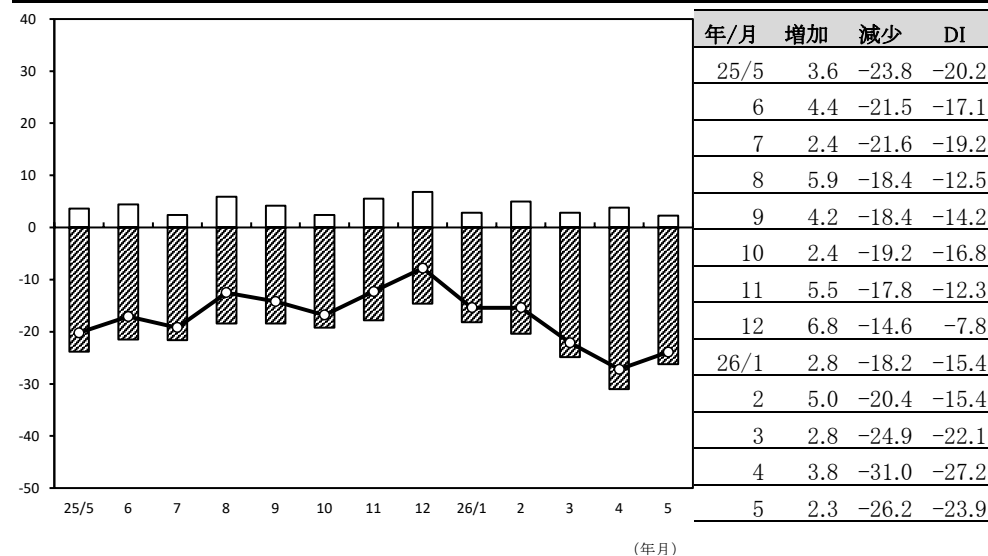
資金繰り



採算

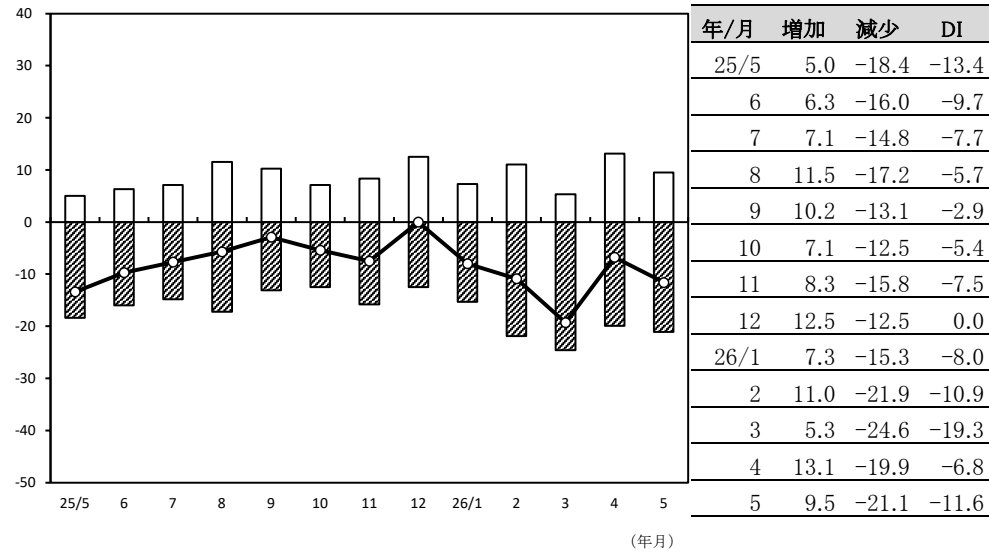


業界の業況

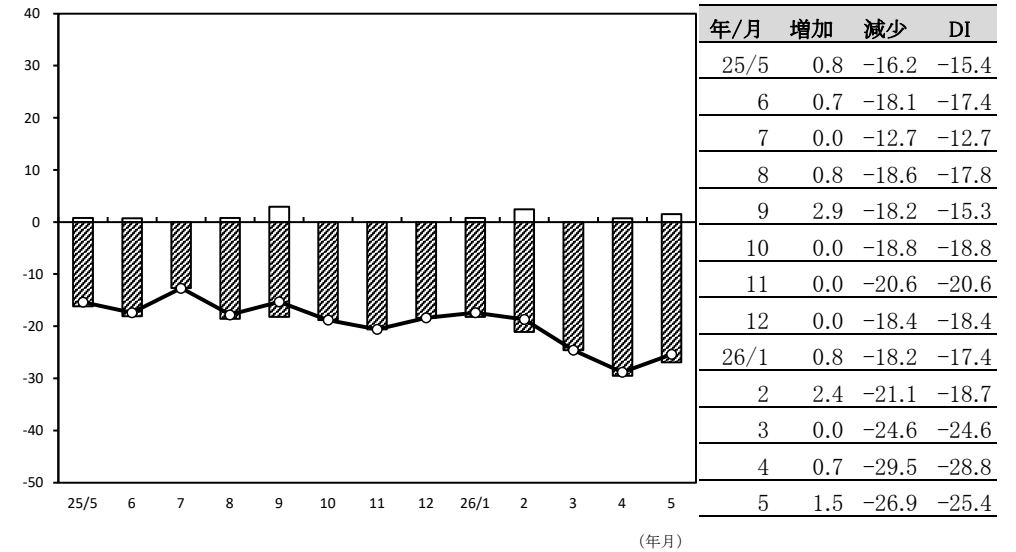


製 造 業【繊維】（前年同月比）

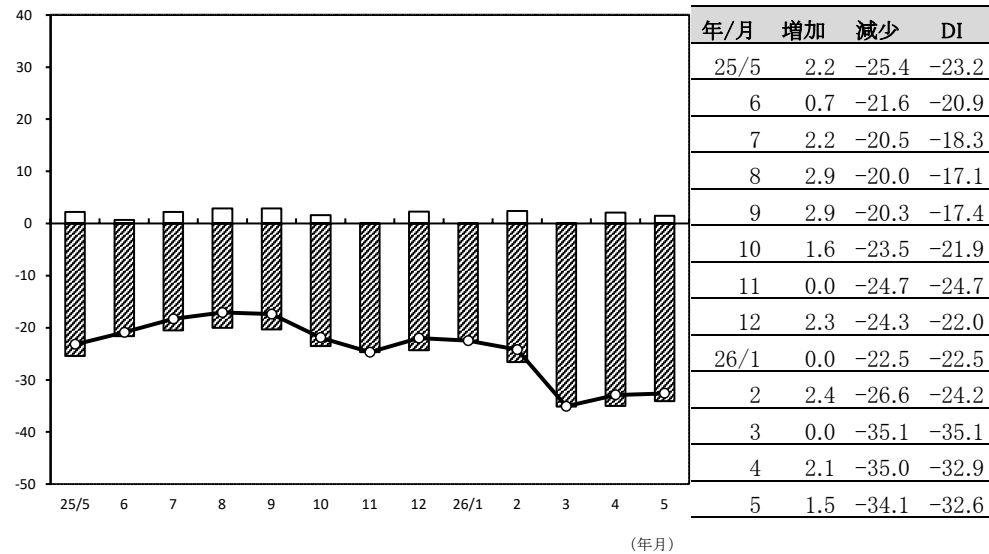
売上額



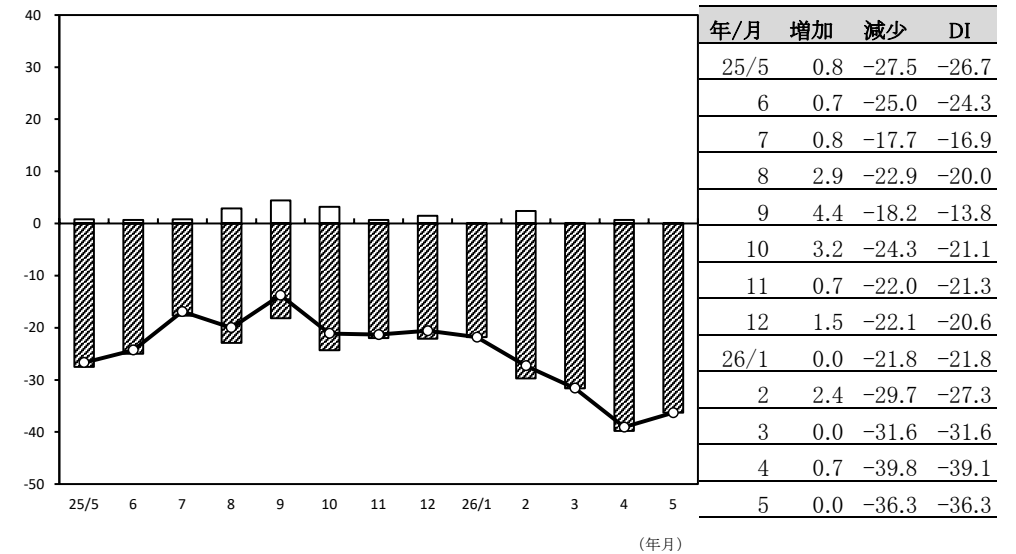
資金繰り



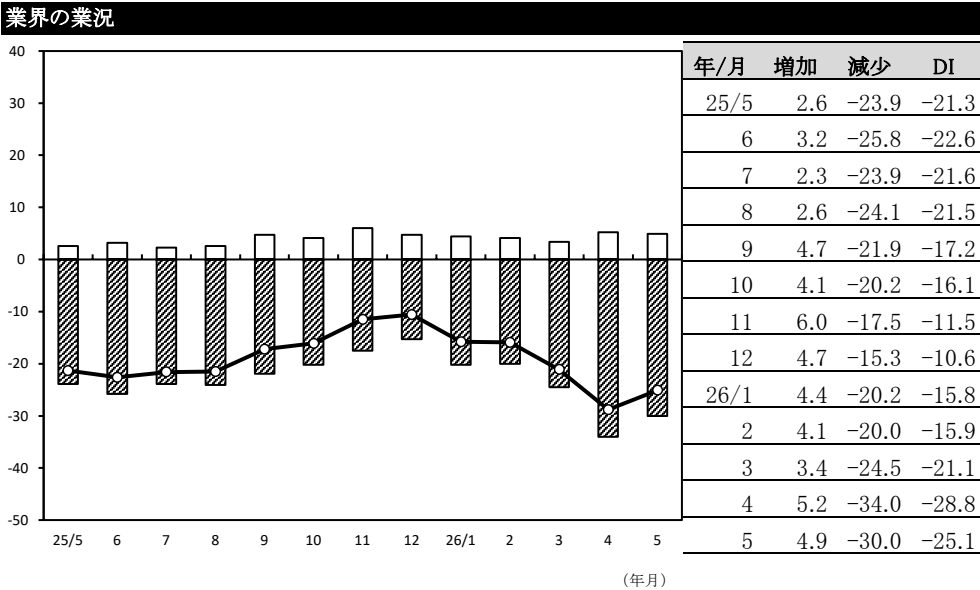
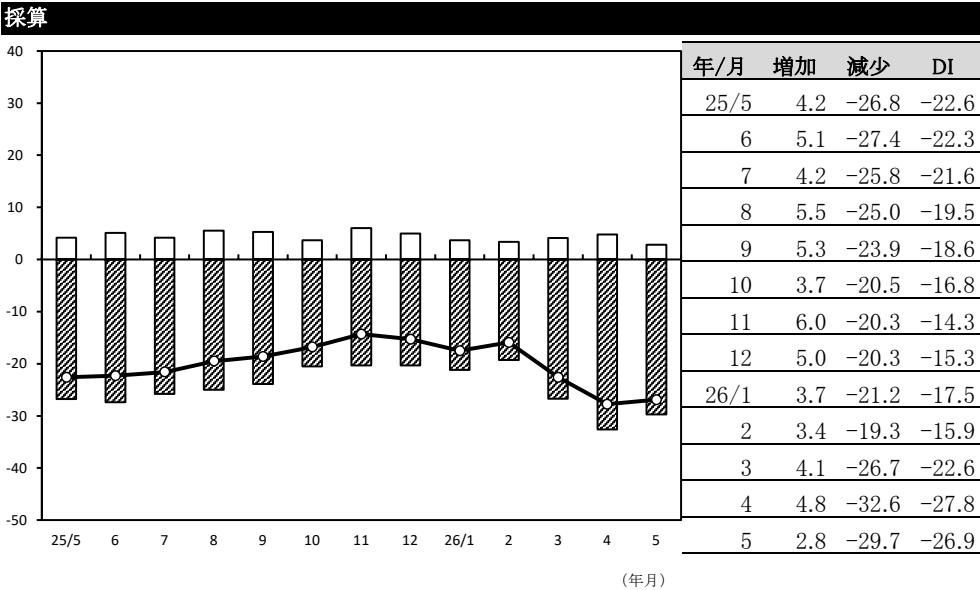
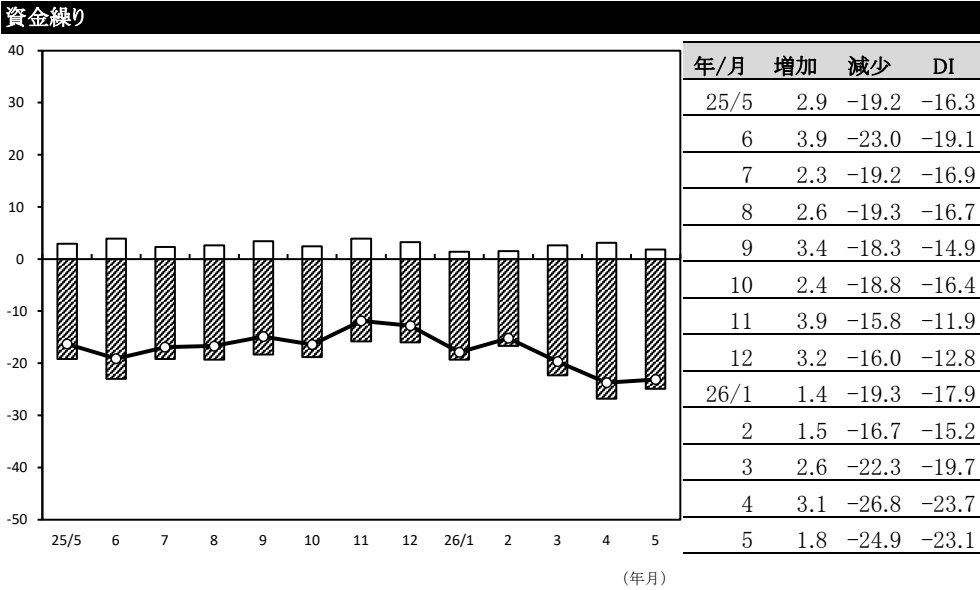
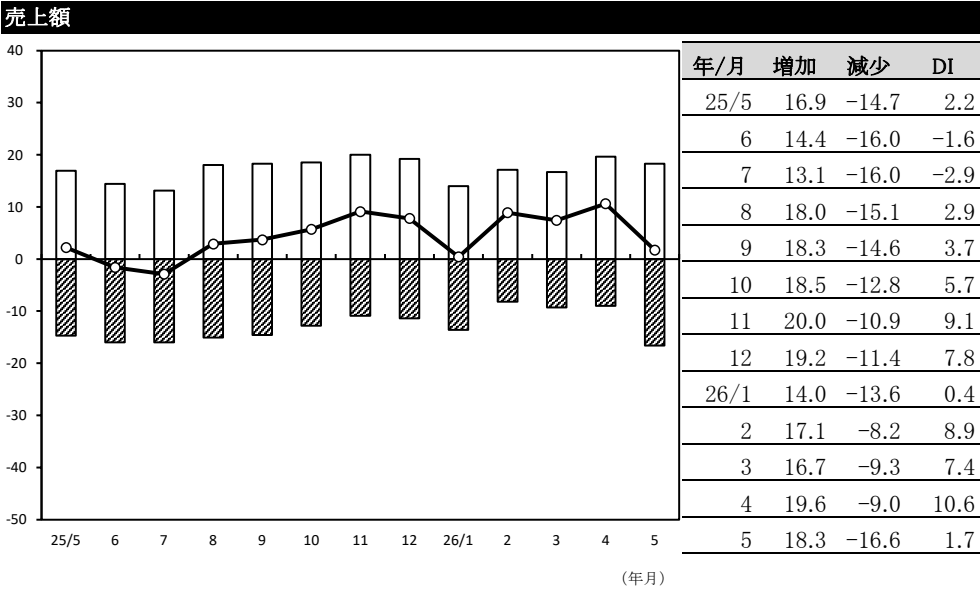
採算



業界の業況

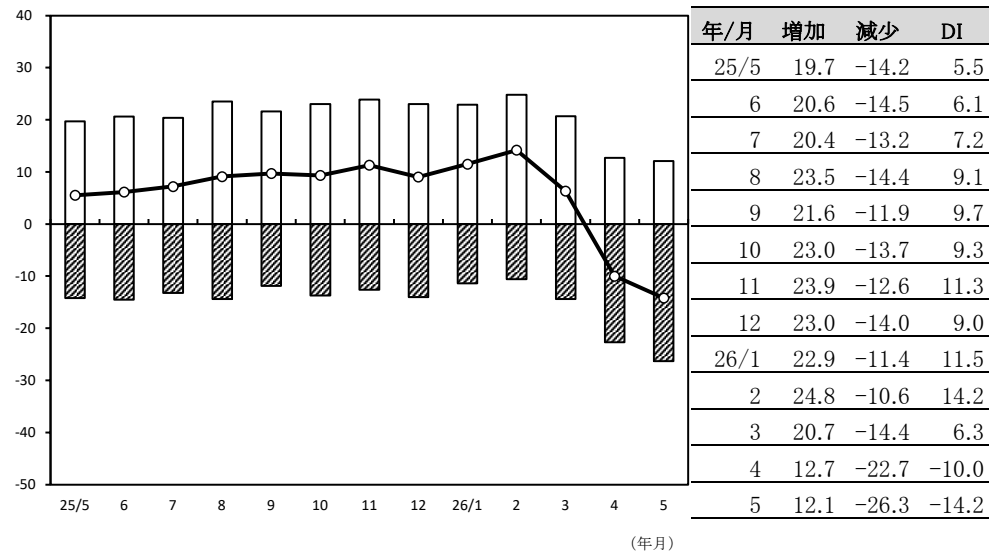


製 造 業【機械・金属】（前年同月比）

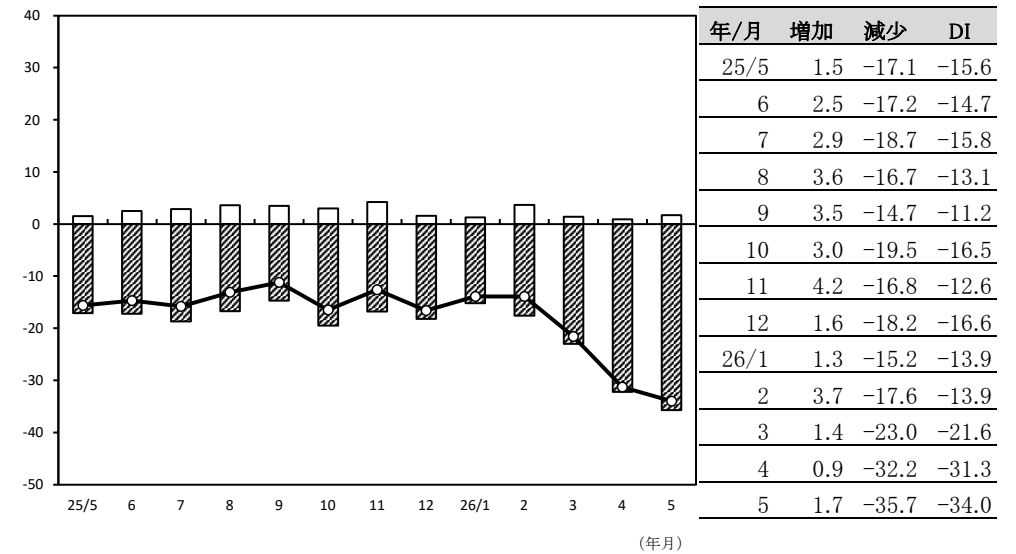


建 設 業(前年同月比)

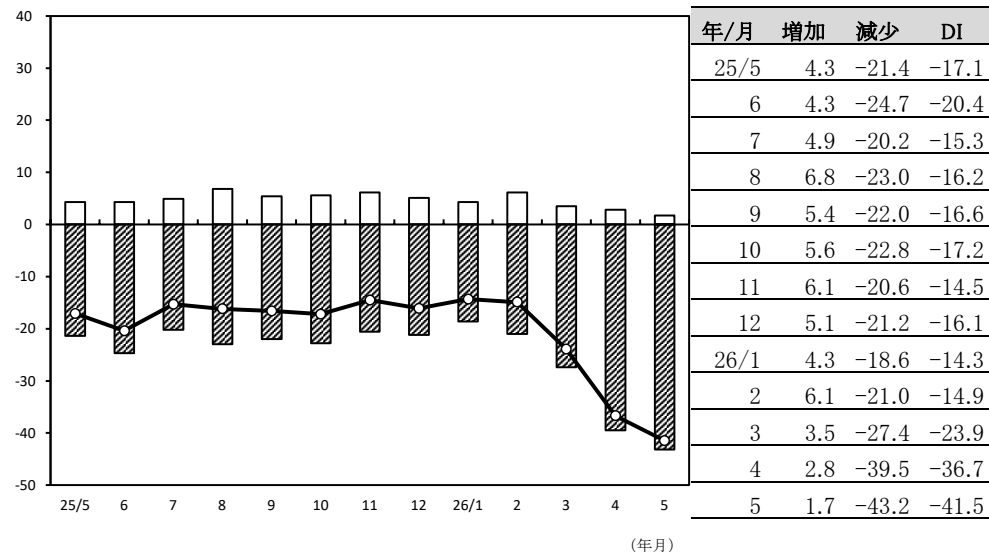
売上額



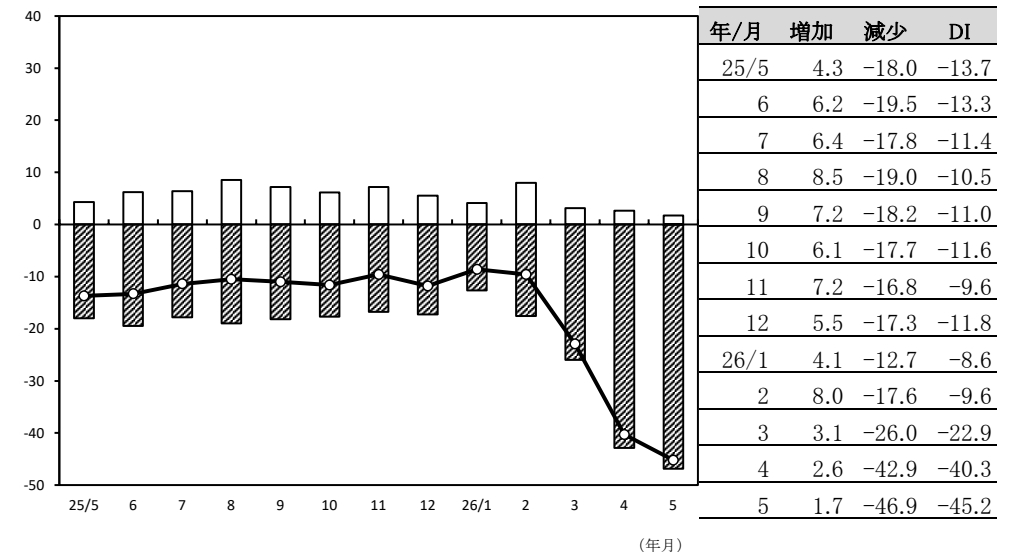
資金繰り



採算

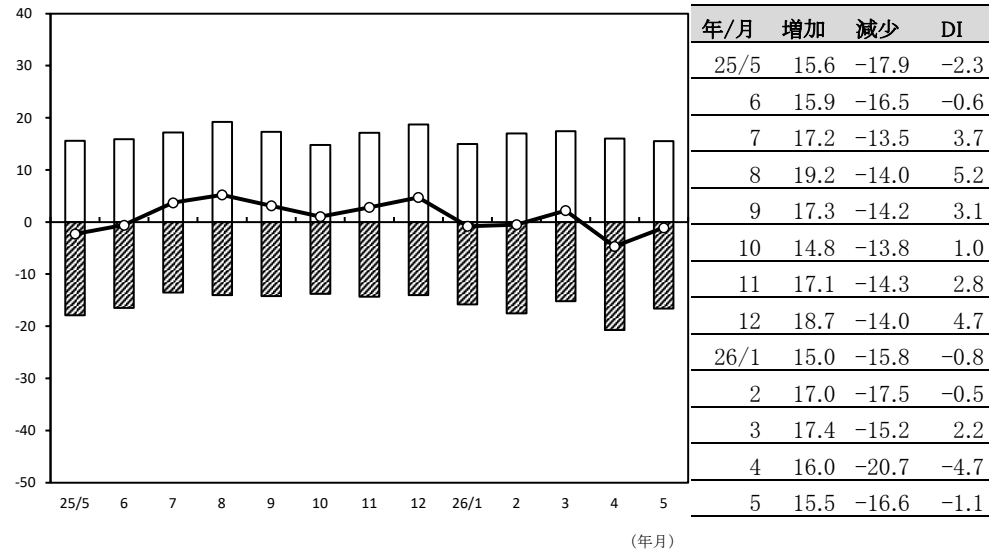


業界の業況

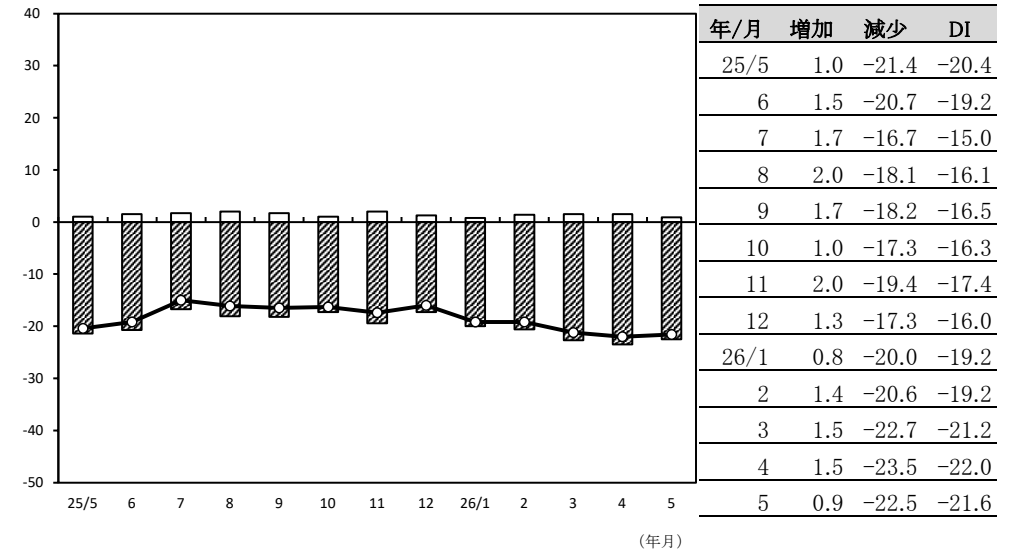


小 売 業(前年同月比)

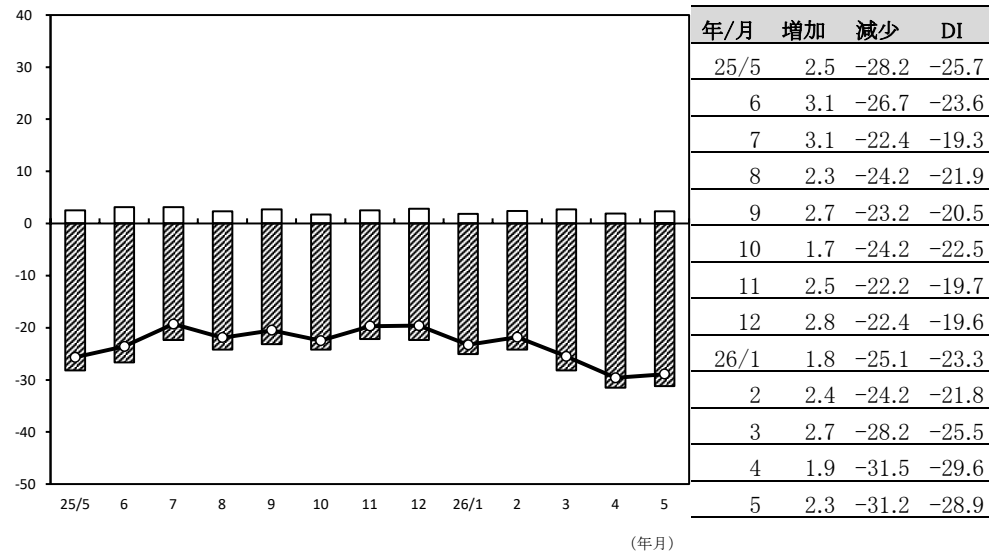
売上額



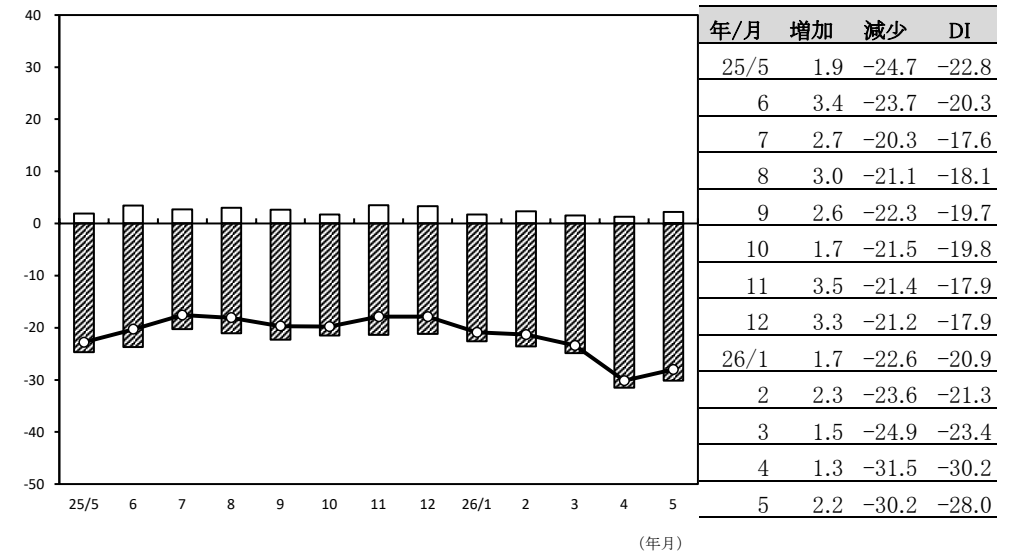
資金繰り



採算

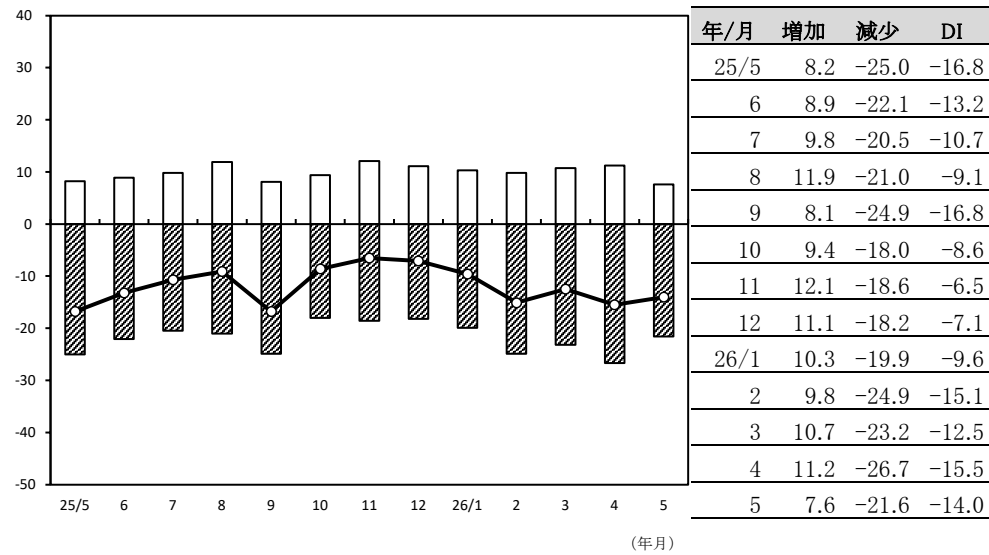


業界の業況

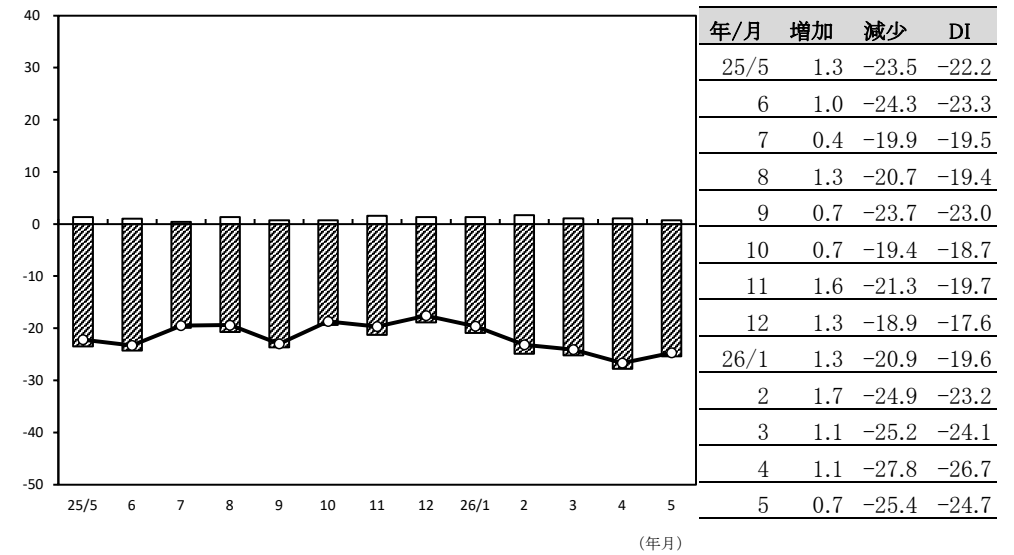


小 売 業【衣料品】（前年同月比）

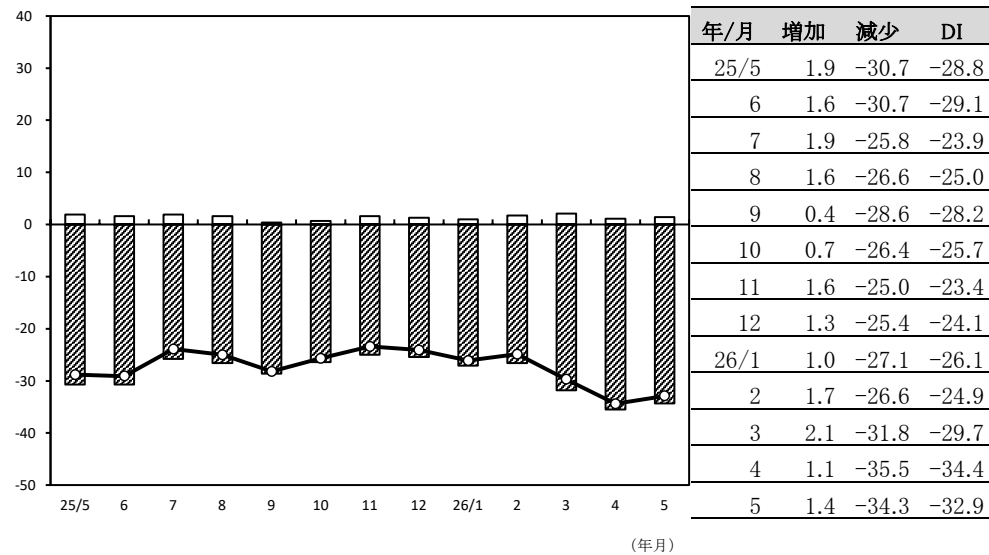
売上額



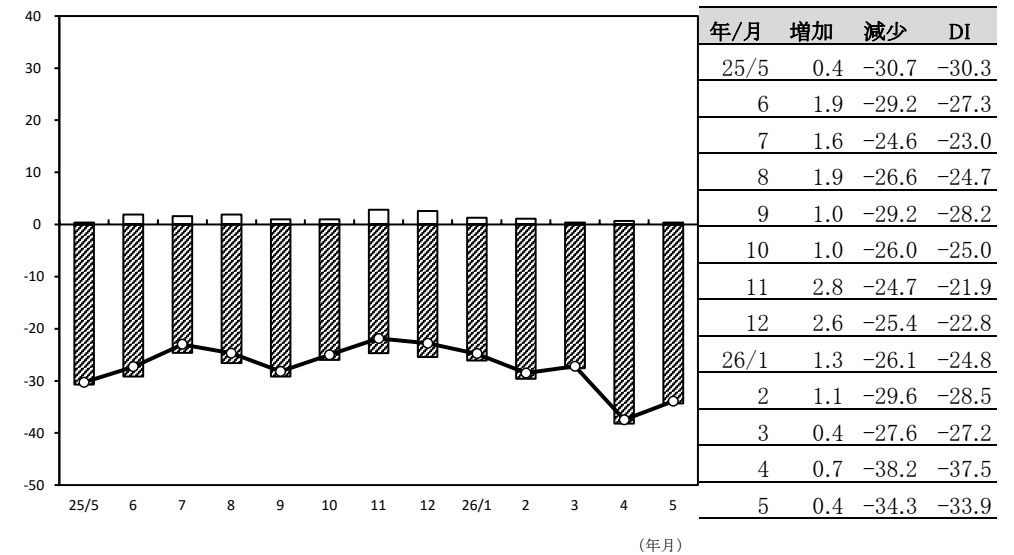
資金繰り



採算

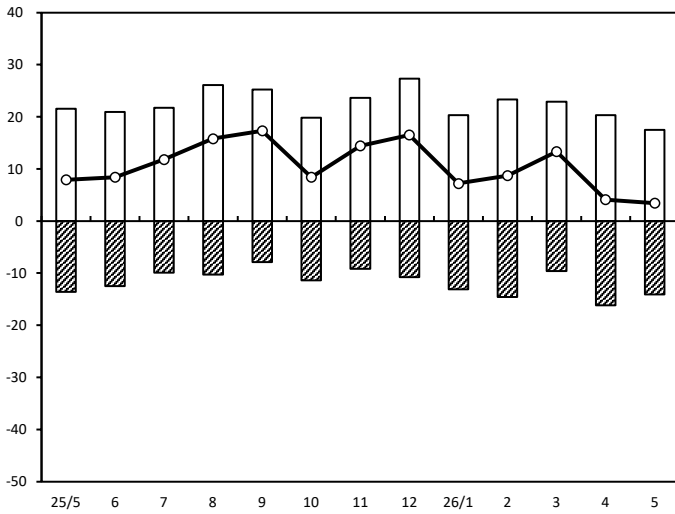


業界の業況



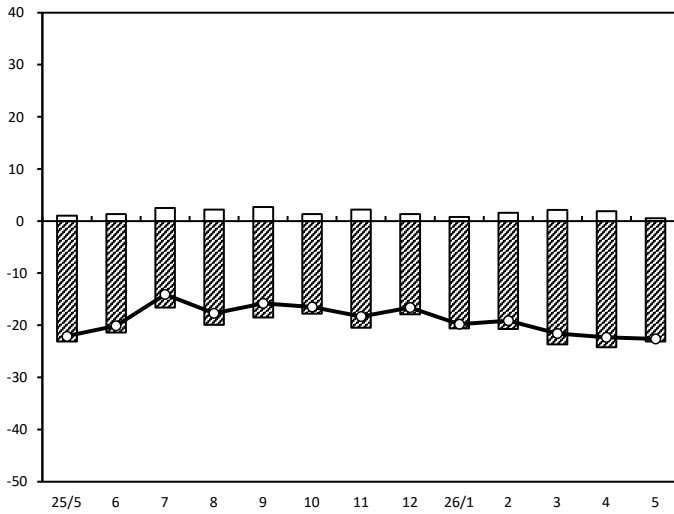
小 売 業【食料品】（前年同月比）

売上額



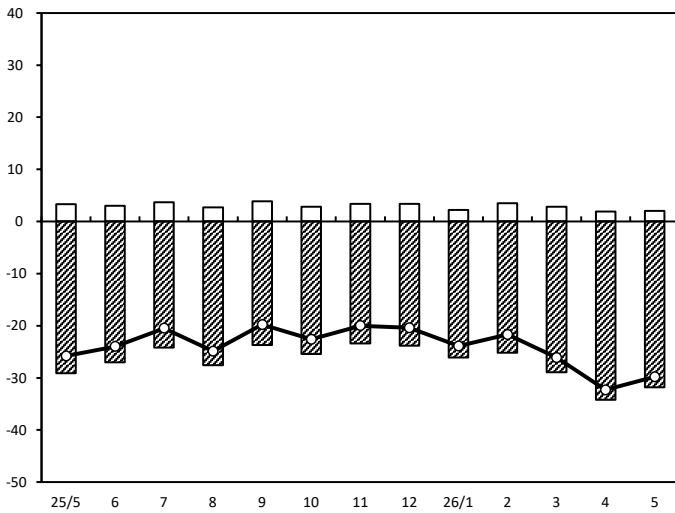
(年月)

資金繰り



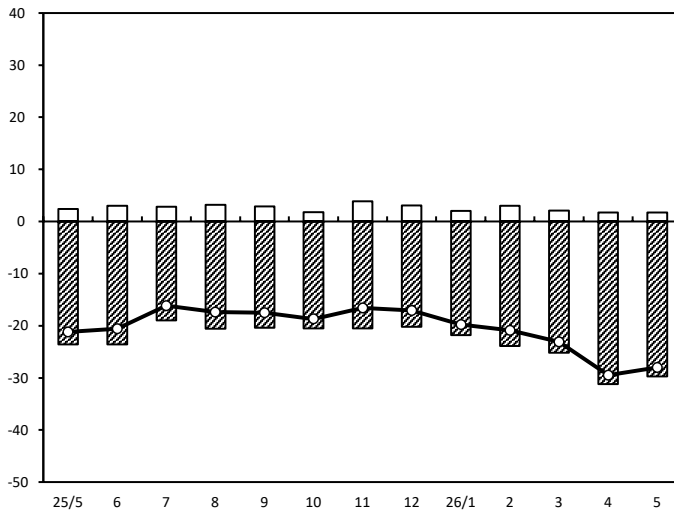
(年月)

採算



(年月)

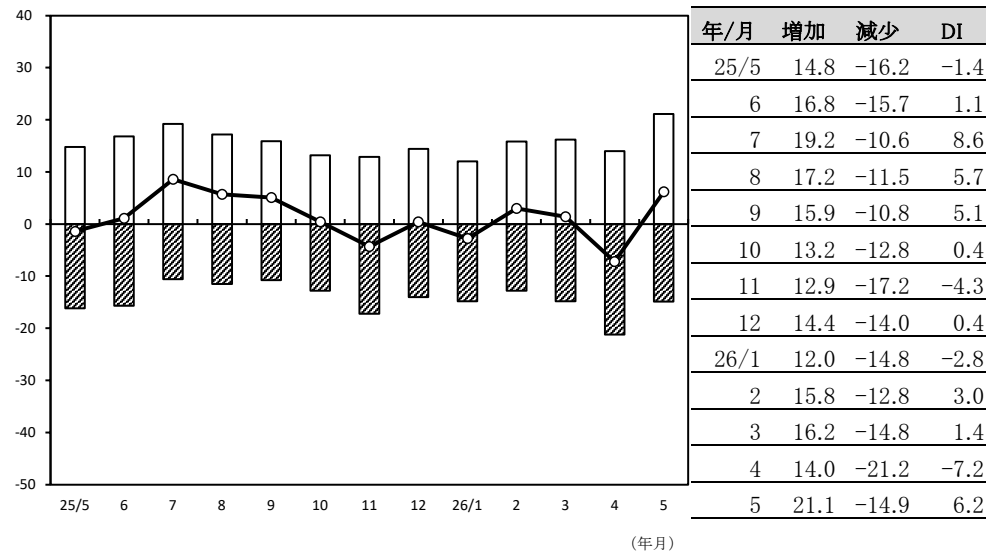
業界の業況



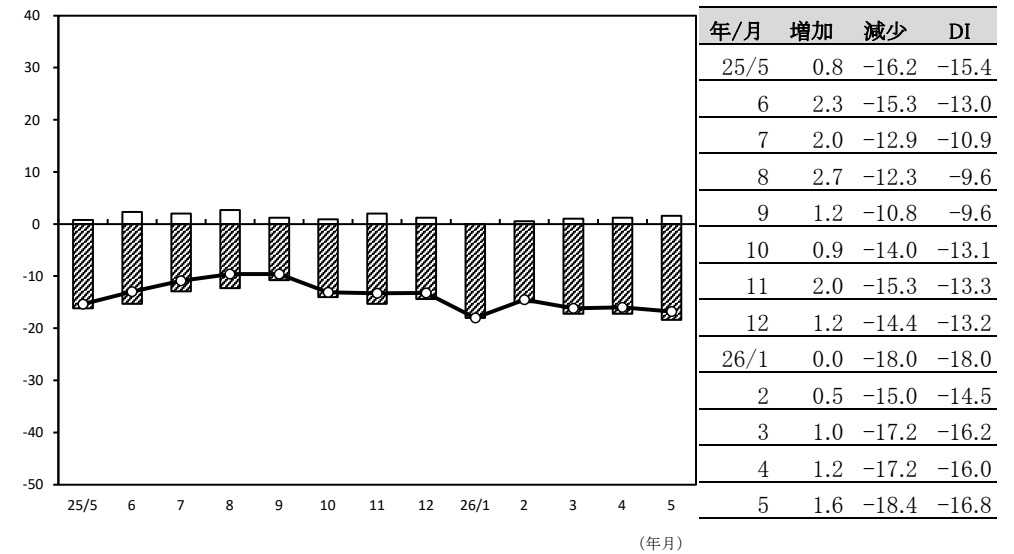
(年月)

小 売 業【耐久消費財】（前年同月比）

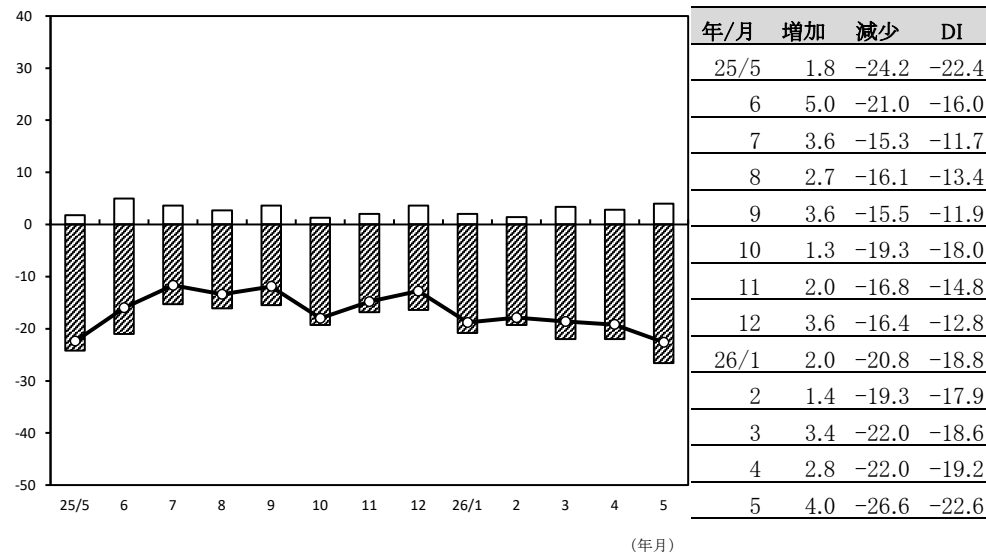
売上額



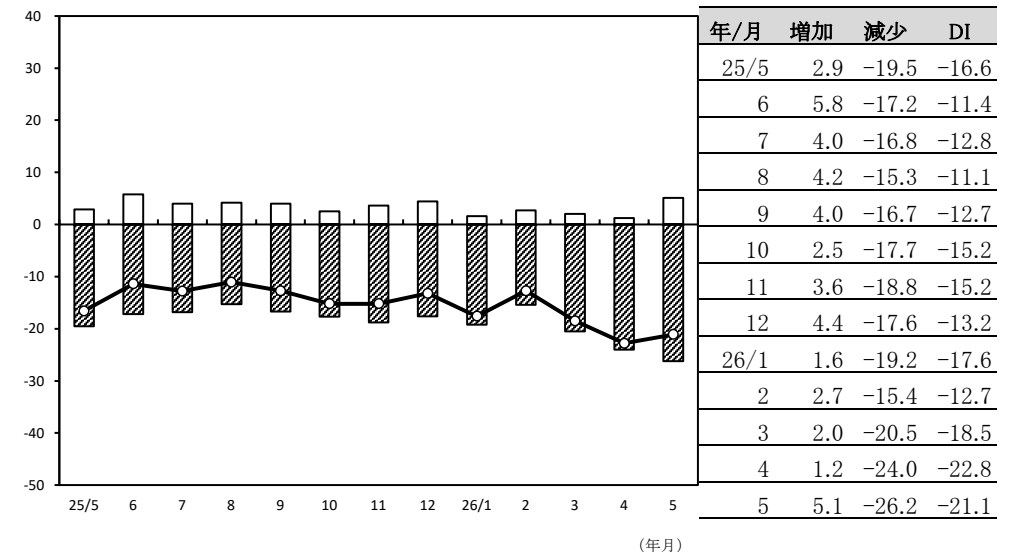
資金繰り



採算

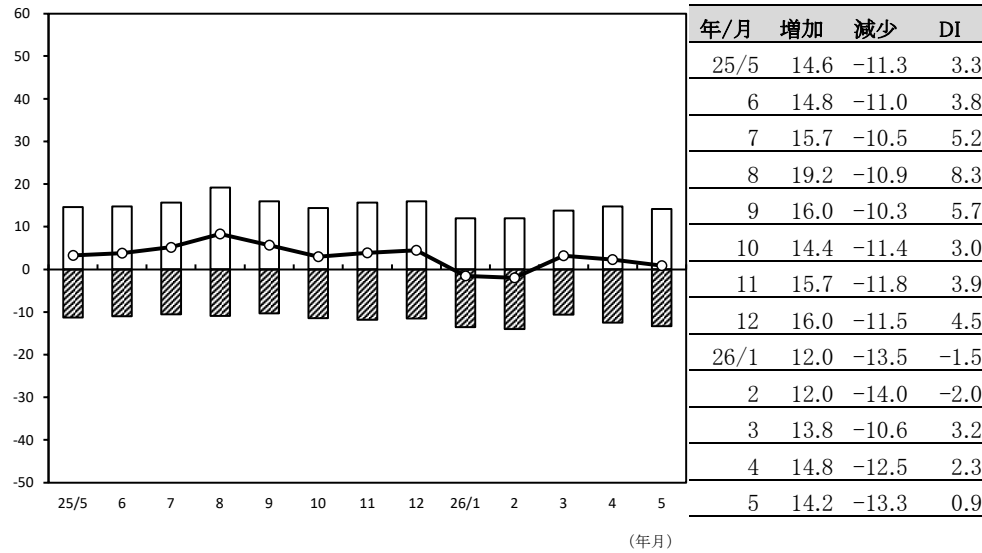


業界の業況

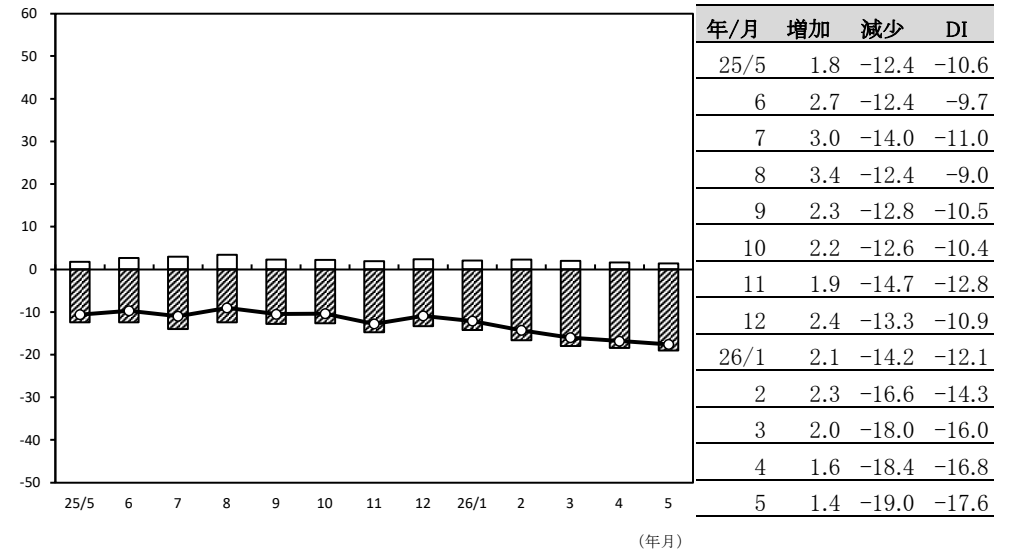


サービス業(前年同月比)

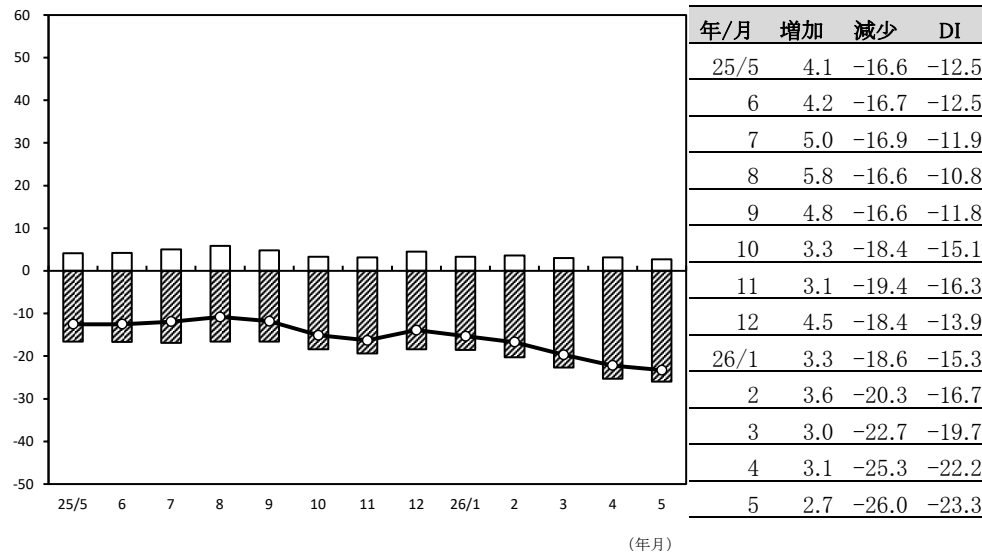
売上額



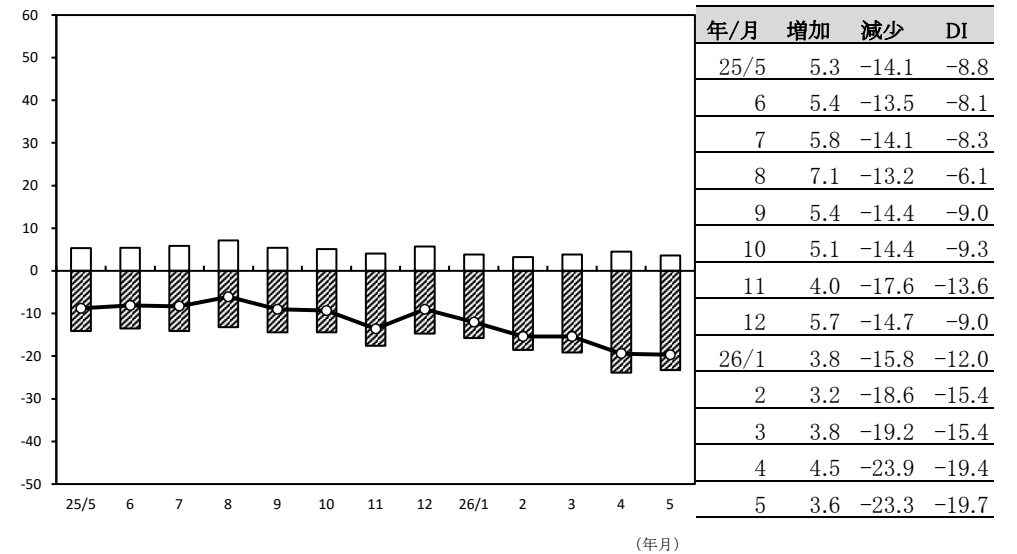
資金繰り



採算

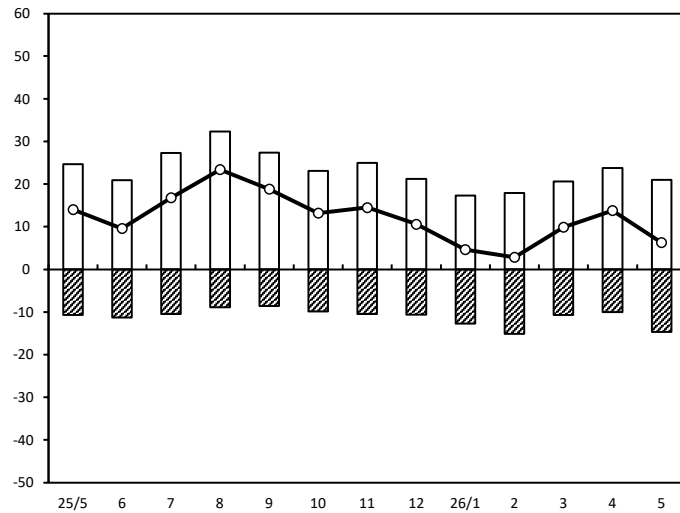


業界の業況



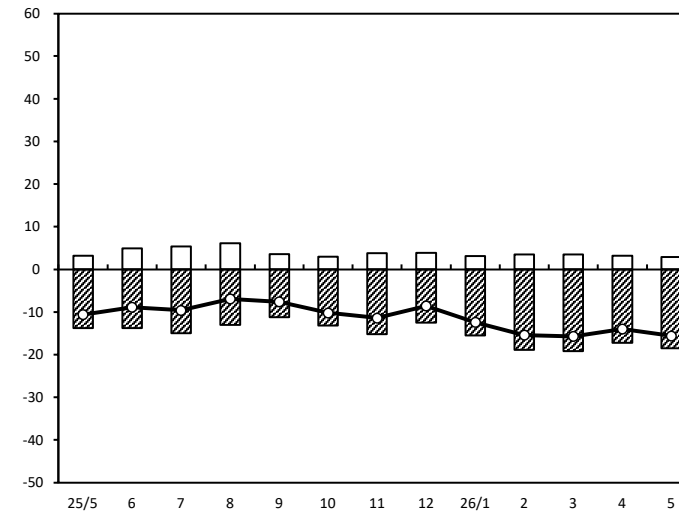
サービス業【旅館】（前年同月比）

売上額



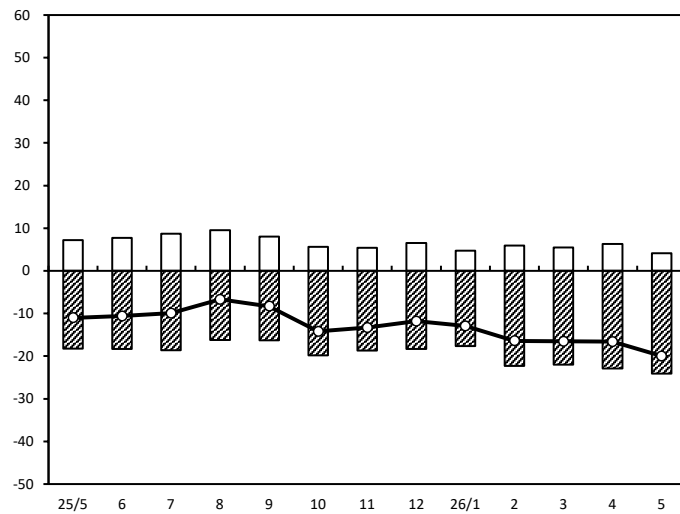
(年月)

資金繰り



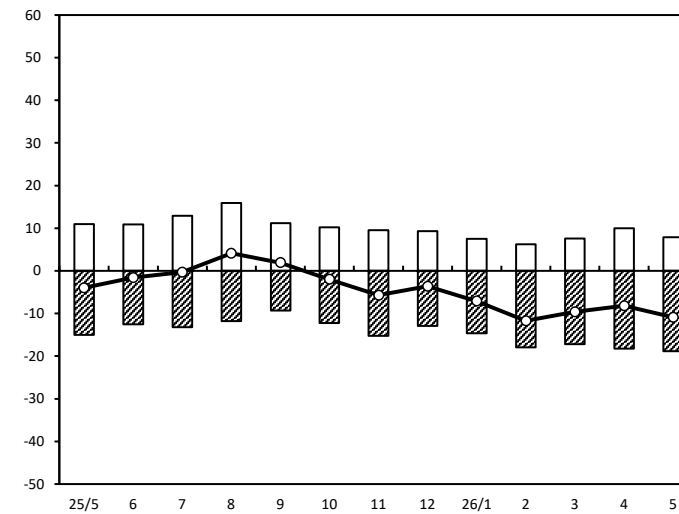
(年月)

採算



(年月)

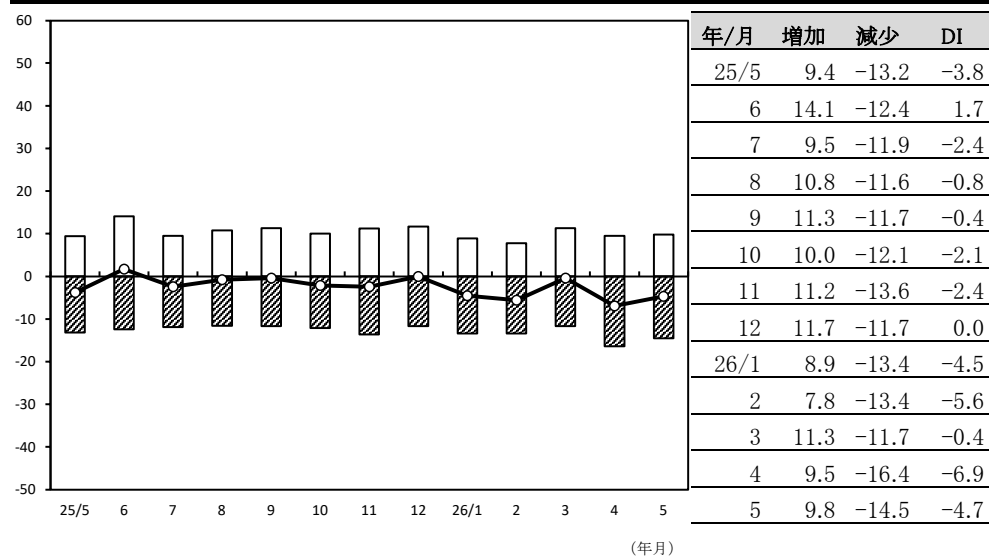
業界の業況



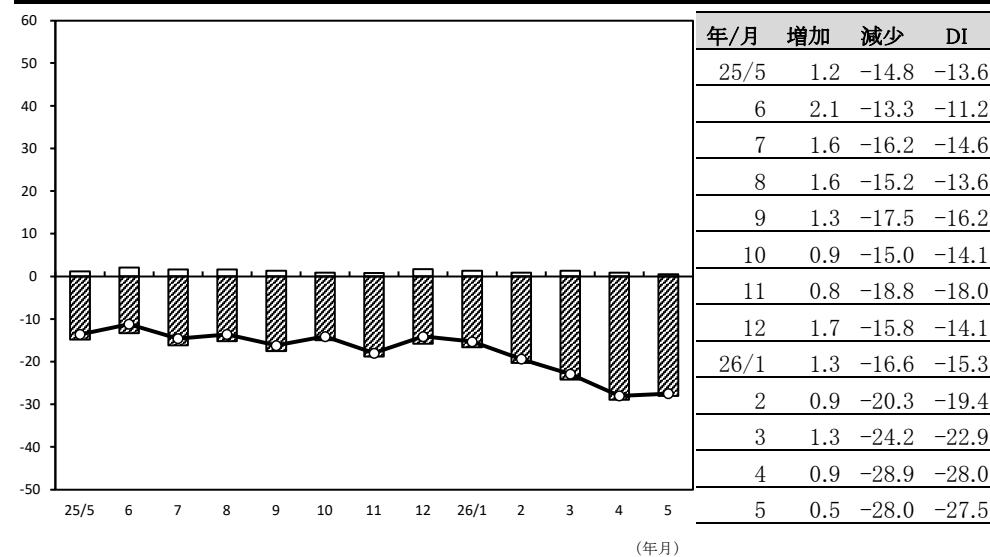
(年月)

サービス業【クリーニング】（前年同月比）

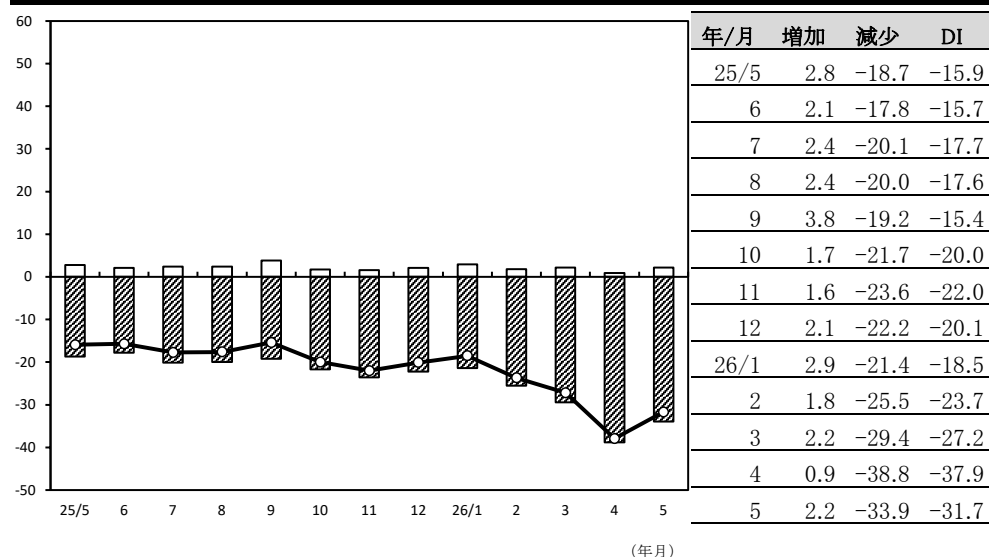
売上額



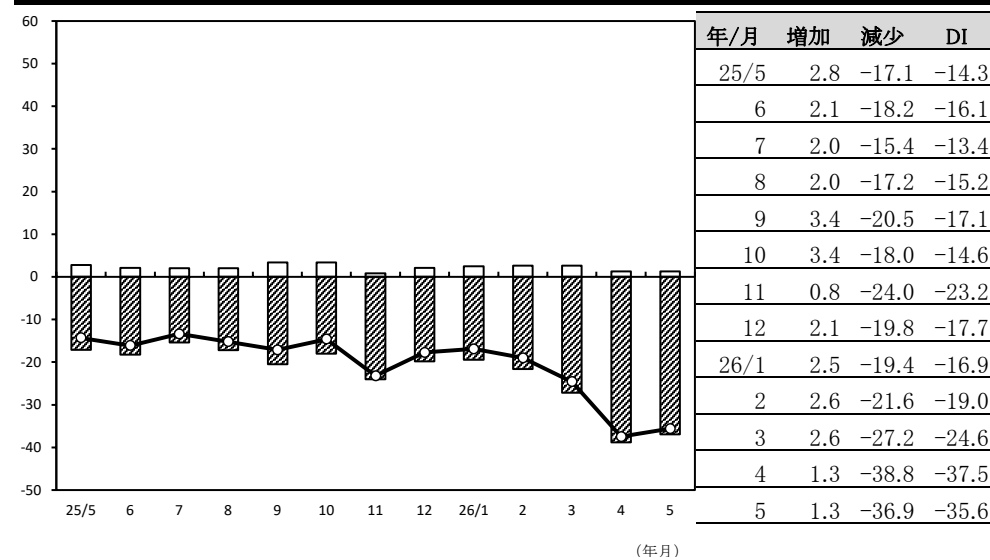
資金繰り



採算

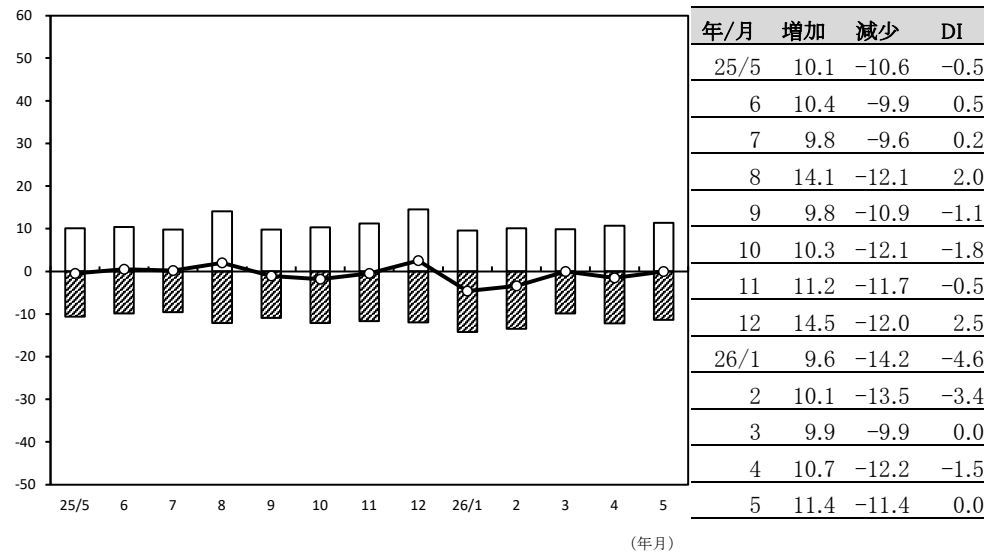


業界の業況

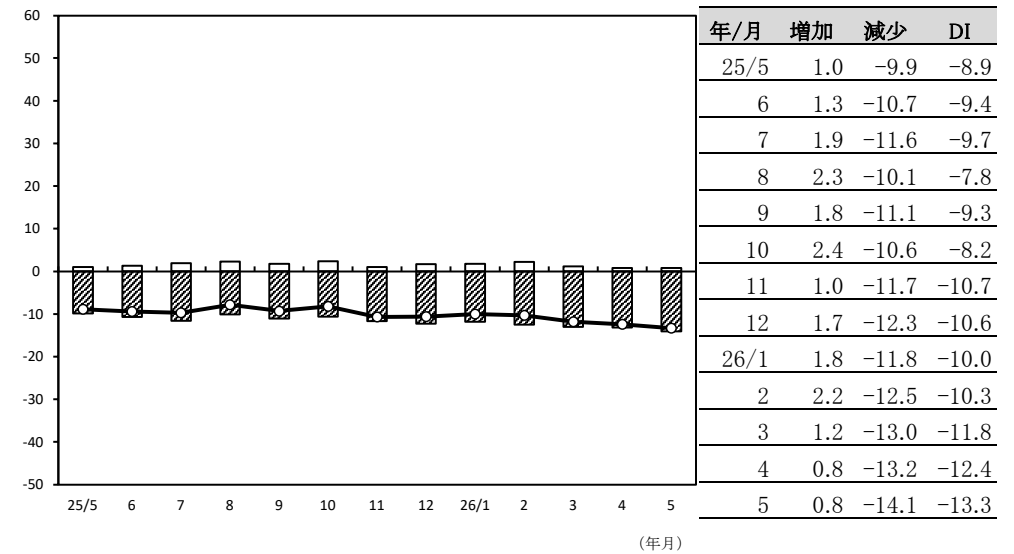


サービス業【理・美容】（前年同月比）

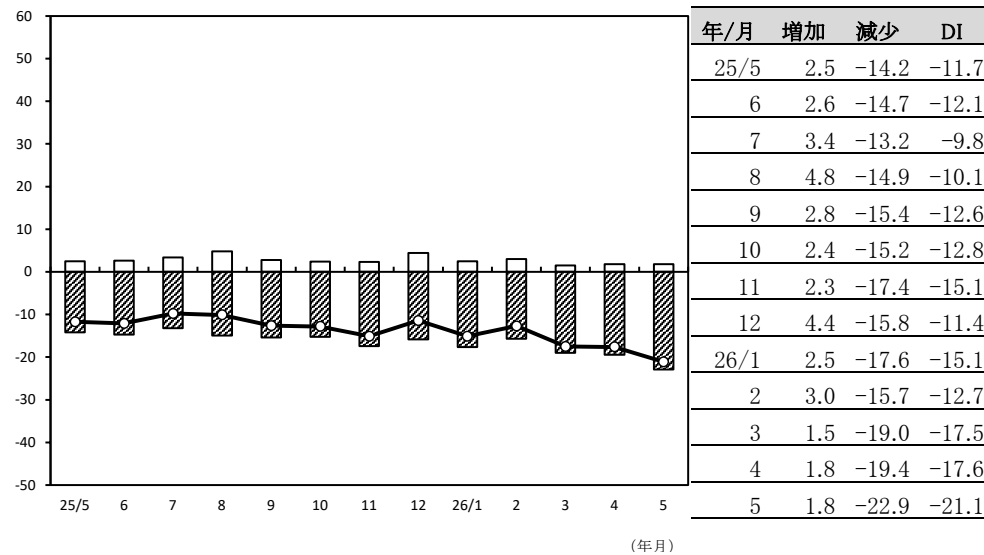
売上額



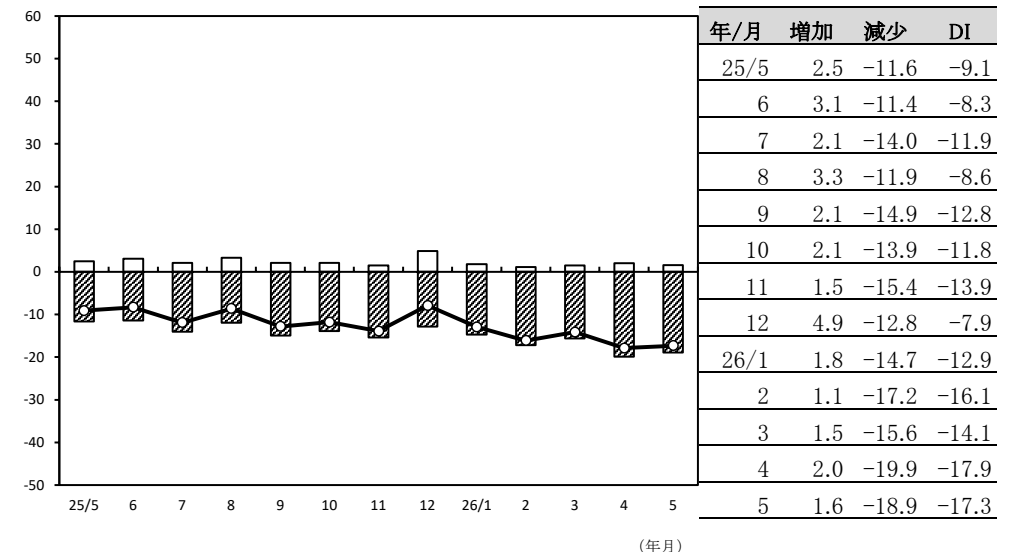
資金繰り



採算



業界の業況



小規模企業景気動向調査(5月期)における商工会経営指導員の主なコメント

* コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

各業種の動向を全体的にみると、仕入単価の上昇や資材調達難が共通課題として続いている。食料品関連では乾物や包装材の値上げが見込まれる一方、新規案件獲得と価格転嫁が奏功し、売上・利益とも10%超の伸びを確保した。機械・金属関連では油類が20%上昇し納期も不透明だが、前期在庫の消化と14%の価格上昇により売上は1.5倍へ拡大した。建設関連は資材価格上昇が予想される中、契約金額が固定されているため転嫁が難しく、在庫活用や発注工夫で対応している。洗濯関連は天候不順で売上が弱含むが運用改善でコスト上昇を抑制。理・美容関連は来客数が増加し堅調に推移している。

(茨城県守谷市商工会)

地域全体では、業種によって濃淡はあるものの、物価高による消費者の節約志向や資材価格の高止まりの影響を受け、景況感は足踏み状態が続いている。製造業では付加価値向上による価格転嫁、建設業では資材確保と資金繰り、小売業では季節需要を見据えた在庫確保、サービス業では来店・利用頻度の低下への対応など、それぞれが課題解決に取り組んでいる。中東情勢の緊迫化による原油価格や物流コストの上昇懸念も強まっており、先行きへの不透明感は依然として高い。一方で、事業者からは新商品開発や需要期を見据えた仕入れ強化など前向きな動きもみられ、変化する経営環境への対応力が今後の業績を左右すると考えられる。

(岐阜県大垣市商工会)

「観光・人流の爆発的な回復」という強みを持ちながらも、「コスト高騰と人手不足による機会損失・採算悪化」という強い逆風が全業種に共通している。加えて需要の盛衰による業種間格差(二極化)が非常に激しい状況となっているなどの課題もある。小規模事業者にとって重要な経営リテラシーを向上するため、持続志向・成長志向それぞれの視点に基づき、稼ぐ力を強化していくことが重要である。

(栃木県那須町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

原油問題がどのように経営へ影響を及ぼすか、今後の展開次第で大きな問題になりかねず不安材料となっている。また、金利上昇が借り入れする際の懸念材料となっていて、今後の経済状況を考えてどのタイミングで借り入れを行った方が良いか、資金繰りにも苦慮している。事業者全体で労働力の確保が喫緊の命題となっており、人材の確保が出来ないことを理由に廃業を選択する事業者も増えている。

(埼玉県入間市商工会)

電気機械など一部製造業でAI関連需要を背景に持ち直しの動きが見られるものの、小規模企業全体としては依然として厳しい足踏み状態にある。特に、長引く原材料・資材価格の高騰や光熱費負担の増加に対し、BtoB取引および消費者向けの双方で価格転嫁が円滑に進んでいないことが最大の重石となっている。建設業における資材・供給不足による工事停滞や、小売・サービス業での買い控えジレンマなど、採算面の悪化から先行きへの警戒感が強まっている。

(富山県上市町商工会)

中東情勢の影響が大きく、資材の調達難、価格高騰による収益の減少など厳しい状況がある事を感じる。また、観光業に係る業界においては集客含め賑わっている状況も感じられるが、仕入れ価格の高騰をうまく価格転嫁し切れておらず、収益が減少している状況も感じられた。価格の高騰により地域住民が顧客となっている業界は顧客の高齢化や来店顧客の減少がみられ、厳しい状況が続いている。

(静岡県浜名商工会 雄踏)

5月は、地域の飲食イベント等による集客効果が表れ、一部のサービス業で活況が見られた。しかし、丹波地域全体の根底には「中東情勢による資材やオイルの深刻な供給不足・価格高騰」が重くのしかかっている。製造業や建設業では仕事が止まる、あるいは不採算工事になるという深刻な事態が発生しており、自動車関連の小売でもオイル不足で営業に支障が出始めている。仕入価格の高騰と物不足が事業の存続そのものを脅かしており、地域全体としては前年よりも厳しさが増している。

(兵庫県丹波市商工会)

イラン情勢による作業のストップが何件かの事業所に見られた。日頃の仕入れ先との付き合いや、周りの業者との情報交換が肝心となる場面が多い。業者間との繋がりが重要であることから商工会青年部や女性部、理事会や部会、自治区等の集まりには積極的に参加し、情報交換を行うことも大切であると感じている。

(三重県伊勢小俣町商工会)

ゴールデンウィーク需要を背景に、製造業やサービス業では売上や受注が堅調に推移し、旅館業や理美容業を中心に利用客の増加がみられた。また、機械関連では受注回復の動きもみられる。一方で、中東情勢等の影響による包装資材や原材料価格の上昇、石油系溶剤や包装材の供給不足などが続いており、事業者のコスト負担は増加している。建設業では価格転嫁が進むものの、小売業では節約志向や買い控えの影響が根強く、客単価の伸び悩みや価格転嫁の難しさがみられるなど、業種間で景況感に差が生じている。

(鳥取県琴浦町商工会)

国内景気は緩やかな回復基調が見られるものの、物価上昇による消費者の節約志向や人手不足の深刻化が中小企業経営に影響を与えている。また、中東情勢の緊迫化による原油価格や物流コストの上昇懸念に加え、為替相場の変動も企業収益の不安定要因となっている。賃上げの動きが進む一方で、その負担を十分に価格転嫁できない事業者も多い。先行きについては、国際情勢や金融政策の動向を注視する必要がある、不透明感が続いている。

(広島県黒瀬商工会)

業種を問わず原材料・燃料・各種資材価格の高騰が継続しており、経営環境は厳しい状況が続いている。建設業では受注増加により売上は堅調に推移しているものの、資材価格の上昇により利益率が低下している。食品製造業においても、ナフサ関係の影響を受ける包装資材の値上がり経営を圧迫しており、価格転嫁が十分に進まない状況。また、人件費や物流費の上昇も事業者の負担となっている他、物価高による消費者の節約志向から、売上の伸び悩みを訴える声も聞かれる。全体として売上は横ばいからやや増加傾向にあるものの、コスト上昇幅がそれを上回っており、収益環境は悪化。中東情勢やエネルギー価格の動向への懸念がより強まっている状況。

(長崎県諫早市商工会)

前月に続き、中東情勢の長期緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰や、物流2024年問題に起因する配送コストの上昇が、管内事業者の収益を激しく圧迫している。これらは個々の事業者の創意工夫や経費削減といった「自助努力の限界」を完全に超えており、経営環境は悪化の一途を辿っている。5月度はゴールデンウィークを中心に観光や飲食、一部小売業において人流の活性化が見られたものの、原材料費や人件費の高騰分を価格に十分に転嫁できていない店舗が多く、売上の増加が必ずしも利益の改善に結びつかない状況が散見される。

(熊本県苓北町商工会)

物価高騰、人件費上昇、人手不足の影響により、多くの業種で先行き不透明な状況が続いている。価格見直しを検討する事業者は増えているが、十分な価格転嫁が進んでいない状況である。

(沖縄県嘉手納町商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

米菓製造業では、販売数量は節約志向の影響で減少傾向にあるものの、価格改定により売上高は横ばいで推移している。中東情勢の緊迫化による原油価格上昇懸念から、包装フィルムなど石油由来資材の値上がりが続く、収益環境は厳しさを増している。一方で、事業者は新商品の開発や提案強化を進め、価格競争からの脱却と付加価値向上による収益確保を図る動きがみられる。

(岐阜県大垣市商工会)

仕入先から石油由来の原料等が8月まで入ってこないと連絡があり、仕事が出来ない状況にある。8月以降の見通しも不透明。工場内の整備をしたり、HPの改修、値上げ交渉用の資料作成など、普段時間をかけてできないことに取り組んでいる。

(愛媛県長浜町商工会)

食品製造業でスーパーとの取引を拡大させている事業者あり。国産で価格帯は高めだが、品質等で採用されている。バイヤー側も以前のような安ければいいという風潮から、高めでも付加価値のある商材を置きたいとの傾向に変わってきている。

(福岡県吉富町商工会)

・業績は好調に推移しており、業界全体でも受注が増加。人手が追いつかないほど景況感は一転している(機械金属製造業)。・材料代が高くなっており、売上額が上がっても意味がないと思うようになることもある。しかし、新規顧客は少しずつ増えていると思う(菓子製造小売業)。

(鹿児島県日置市商工会 日吉支所)

<悪化傾向を示すコメント>

物価高騰の影響が大きい。資材不足が見受けられる。

(宮城県丸森町商工会)

機械金属関連の事業者は、世界的なAI関連需要の高まりを受けて受注や生産が回復傾向にあるものの、ナフサ由来の原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が重荷となっている。特にBtoB取引において十分な価格転嫁が進んでおらず、売上額が改善しても採算が圧迫されるジレンマに直面している。食料品関連でも原材料や包装資材の供給制約が響き、総じて収益環境は厳しい状況が続いている。

(富山県上市町商工会)

・主要取引先からの中国向け工作機械部品の受注が好調で年内は継続する見込み。3～5月に停滞状態から一気に回復した。下請法の改正で受取手形期間が120日から60日に短縮され、採算の好転につながった。・サランラップの価格が3倍・食品衛生法でバック詰めでは売れない・資材価格高くなっているが、使用しないといけない。・切削油が入手困難となると、工作機械が動かせなくなり、生産が止まってしまう。・イラン情勢により原油を使用する原料の仕入が遅れている。見越して多めに発注した企業もあるが、影響は大きい。

(長野県長野市商工会)

原材料価格・エネルギーコストの上昇が継続し、収益環境は依然として厳しい状況である。さらに製造業全般では、一部の業種で受注できない状況もある。価格転嫁は徐々に進んでいるが、十分にできていない事業者も多く、採算面への影響が続いている。人手不足や人材確保の難しさ、中東問題の先行きへ懸念もあり、生産体制や事業継続上の課題となっている。

(山梨県昭和町商工会)

化粧品用プラスチック容器を製造する事業者からは、原材料となるプラスチック価格の高騰が続いており、製品価格への転嫁が十分に進まないため利益率がほとんど確保できなくなっているとの声があった。資金繰りへの影響も生じていることから、日本政策金融公庫の「経営環境変化対応資金」の申し込みについて相談を受けた。

(千葉県九十九里町商工会)

食品製造業においては、ビニール資材・原材料の値上げが相次ぎ採算を圧迫している。納品先が廃棄リスクを避けるため注文数を減らしているため、売上が減少している。機械金属業においては、工具類の値上げ・材料の入荷が不安定な状況が続く、前倒して購入するなどして対策している。中東情勢の影響により受注の遅れが発生しており、業務の波がある。

(京都府京丹後市商工会)

ゴールデンウィーク中の家庭内需要の高まりによる受注増など、食料品関連で一部に好調な動きが見られる。しかし、繊維工業での安価な量販店との競争激化や、機械・金属での取引先からの受注減により、全体としては売上が減少傾向にある。コスト面では、最低賃金引上げにともなう労務費の負担増に加え、中東情勢の影響による原材料やナフサ不足に起因する仕入価格の高騰が影を落としている。こうしたコスト上昇に対し、多くの事業所で価格転嫁の検討や見送りが続いており、採算の悪化や先行きの不透明感が強まっている。

(鳥取県米子市日津商工会)

原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、人件費の上昇が収益を圧迫している。一方で、価格転嫁は徐々に進みつつあるものの、取引先との力関係から十分に反映できない企業も多い。受注状況は業種や企業規模による差が見られ、設備投資やDX、省力化への関心は高い。人手不足が深刻化する中、生産性向上や人材確保が引き続き重要な経営課題となっている。今後は国内外の景気動向や物価動向を注視する必要がある。

(広島県黒瀬商工会)

売上や受注は「横ばいから微減」の推移にとどまっているものの、中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格高騰が各業種の収益を強く圧迫している。また、コスト上昇分を製品価格に転嫁できていない企業が多く、今後の資金繰りや生産体制に懸念を残す状況である。経営課題として、中東情勢による「燃料(重油30%増)」「塗料」「紙」「鉄」などの全般的な資材高騰やコスト急増に対して販売価格への反映が追いついておらず自助努力での吸収が限界に近づきつつあることが挙げられる。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

受注自体は大きく落ち込んでいないけれど、原材料費やエネルギーコストの上昇分をすべて価格転嫁できているわけではない。利益が削られている状態。それに加えて、町内での若手採用が本当に難しく、従業員の高齢化が進んでいる。

(徳島県牟岐町商工会)

食品製造業では、原材料価格や包装資材価格の高止まりが続いており、収益環境は厳しい状況にある。特に、ナフサ価格の影響を受ける包装資材については今後さらなるコスト上昇が懸念されており、一部事業者では包装仕様の見直しを検討している。しかしながら、包装資材は仕入ロットが大きく、切り替えに伴う費用負担も発生することから、現時点での対応は困難との声が聞かれる。また、取引先との価格交渉が進まず、コスト増加分を十分に販売価格へ転嫁できていない状況も見受けられる。その結果、利益率の低下が続いており、経営を圧迫している。製造業全体において、今後も動向次第では収益悪化が懸念され、先行きに対する不安感が強まっている。

(長崎県諫早市商工会)

原材料価格やエネルギー価格の高止まりが続いており、収益環境は依然として厳しい状況にある。価格転嫁が進んでいる事業者がある一方で、取引先との関係や製品単価の低さから十分な転嫁ができず、自社でコストを吸収している事業者も多い。

(大分県佐伯市番匠商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

前月に引き続き、建築資材、塗料等ナフサ由来製品の納期が不鮮明なことから受注が出来ても施工に取りかかれず、遅れを懸念といった声が多い。土木中心事業所は前年並み

(北海道小平町商工会)

塗装業においては中東情勢の影響から塗料の調達難、価格上昇の影響が大きく工事の受注、進捗には大きな影響がある。土木工事業においては中東情勢の影響は少なく通常と変わらない仕事量となっている。防災対策の為に河川工事の公共工事の依頼などが増えて来ている。

(静岡県浜名商工会 雄踏)

公共工事が多いため、業況は安定している。(信号機 照明設備工事業)

(大阪府羽曳野市商工会)

・人手不足、資材価格の高騰、資格保有者の高齢化、若年従業員の資格取得に時間がかかるなどの課題が依然としてある。業界全体としては公共工事は今後減少傾向に向かうとみられるが、住宅の新規建設・リフォーム需要が高く左官・内装・塗装・板金・電気工事など関連産業が活況である。

(島根県隠岐の島町商工会)

資材は通常規模であれば入荷しているが、毎月5～10%の材料費値上げが続いている。しかし、受注価格への転嫁は適切に実施できているため、現時点で利益率への致命的な影響は回避できている。

(鳥取県琴浦町商工会)

公共工事の需要は堅調に推移しているという声が多い。

(広島県五日市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

資材価格の高止まりの状況が続いている。採算が圧迫され、受注はあるものの利益の低下や、今後の資材供給不足が懸念される。

(岩手県岩手町商工会)

石油由来製品の値上がりが見え、利益を圧迫している他、材料調達の目途がたらず、仕事はあっても着工できない状況も見受けられる。

(宮城県みやぎ北上商工会 登米)

注文数はこれまで変わらないが、資材の納品が大幅に遅れているため作業に取り掛かることが出来ず、納期スケジュールの変更を余儀なくされているため、今後の資金繰りに懸念を示している。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

塗装業(個人事業主)の方に話を聞いたところ、中東情勢の影響等により原材料の供給が極めて不安定な状況が続いているとのこと。塗料の主要材料である1斗缶については、3か月ぶりに入荷があったものの数量は限られ、事業者間で分け合って使用せざるを得ない状況が生じている。材料によっては昨年比で約3倍にまで高騰しており、仕入れ負担の増加が経営を圧迫している。こうした供給難と価格高騰は今後の見通しも立てにくく、業界全体として不透明感が強い状態が続いている。商工会としては、引き続き動向を注視するとともに、資金繰り相談や支援制度の活用促進を通じて、地域事業者の安定的な事業継続を支援していく。

(茨城県阿見町商工会)

住宅のリフォーム・修繕需要、地域の公共土木工事、別荘地・商業施設の開発などにより、仕事量自体は確保されている。しかし、資材(鋼材、コンクリート、木材など)の高止まりに加え、人件費の上昇(労務管理・職人確保コスト)が利益を圧迫している。また、個人顧客からの小規模な修繕工事が多く、見積もりから施工までの手間の割に、単価を上げにくい状況である。加えて、従業員の不足(熟練職人の高齢化、若手の入職不足)、労務費・人件費の上昇、原材料(建築資材)の価格高騰・納期遅延が問題となっている。

(栃木県那須町商工会)

資材を確保できずに仕事を先に進めることが困難な事業者が多い。工事が完了しないため、売上の入金も遅れ、資金繰りが急速に悪化している事業者も多くなっている。

(新潟県妙高市商工会)

建設業界全体として仕事量は増えている実感があるが、それを受注するための熟練技術者等人材が不足している。また、原油問題からプラスチック資材、接着剤、塗料など品不足に見舞われ、材料不足による工期の延長なども不安材料としてある。

(埼玉県入間市商工会)

建設業では、民間工事の受注は確保しているものの、資材価格の高騰や供給不足の影響により、売上は前年同期比で約2割減少している。仕入単価も約1割上昇しており、材料確保のため仕入れを増やしたい一方で、先行きの仕入れによる資金繰りへの不安が強まっている。仕事はあるにもかかわらず、必要な資材が確保できず着工や工程調整を余儀なくされるケースもみられ、資材調達と運転資金の確保が経営上の重要な課題となっている。

(岐阜県大垣市商工会)

ナフサショックの影響が非常に大きい。特に設備関連の事業所は、資材の入手が困難であり、仕事ができず状況である。長期化すれば、コロナ禍以上の打撃になる懸念がある。

(長野県青木村商工会)

中東情勢悪化の影響から、ボンドやシンナーといった石油が関係する消耗部材を扱う建設業者は、それらの価格高騰に苦慮している。その一方で、たとえば造園業といった石油関連商品を扱わない建設業者には、大きな影響はでておらず、建設業界内で二極化しているといえる。

(東京都東久留米市商工会)

明確に業況が悪化している。「資材が届かないため工期が遅れ、完成工事の売上回収ができない」といった、資金繰り悪化への懸念が具体化し始めている。新築住宅市場では、資材高騰に加えて住宅ローン金利の上昇や建築確認申請の長期化が重なり、消費者の購入意欲減退や受注減少という課題に直面している。

(岡山県真庭商工会)

塗装業の方より、中東情勢の悪化により材料等が高騰しただけでなく購入することすらできない状態となっている。仕事はあるが材料がないため従業員も休ませ休業状態である。先が見えない為にか補助金とか給付金等支援策はないかとの問い合わせがある。現時点では元金据え置きやセーフティネット資金等はあるがそのほかは特に現時点で支援策はないことを伝える。今後もこのような事業者は増加するため上部機関に支援策の新設など声を届けてほしいとの要望である。

(愛媛県西予市商工会)

中東情勢の影響で、仕事はあるが材料(塩ビ管、断熱材、接着剤など)が手に入らず受注できない。値上がりというよりも、末端では手に入らない。従業員を抱えている事業者は資金繰りが苦しくなり、廃業の増加が懸念される。在庫大量に確保できる企業はいいが、在庫を抱えられない事業者は苦しい。値上がりは支援策の融資などでも対応できなくはないが、手に入らないのでどうにもできない。

(福岡県古賀市商工会)

公共工事を中心に受注は概ね安定しているものの、資材価格や人件費の上昇により収益環境は厳しい状況が続いている。人材確保も課題となっている。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

小売業の3業種ともに物価高騰の影響から仕入れ価格が高値のまま継続されていて大きな落ち込みなどは無いが少なからず影響は見える。

(北海道新ひだか町商工会)

衣料品:還元率の高い(1万円分を5千円で販売)市の生活応援券のおかげで新規顧客が増加した。仕入単価にあまり変化は無いが、消費者は物価高のため服の購入を控えている様に感じる。食料品:競合の再開で顧客数と売上は回復傾向だが、原材料や燃料費などのコスト高騰が収益を圧迫し、利益率は伸び悩んでいる。現時点では価格転嫁を行わず、当面は内部努力によるコスト吸収で対応する方針。耐久消費財:包装資材の値段が3割上昇している。今後も金額が上がる旨の通達が来ているが、その程度は不透明。顧客に袋代をお願いすることも検討している。市商品券を利用する人が複数いたことから、効果を実感している。

(秋田県由利本荘市商工会)

町の商品券事業により、小売業の売上がやや増加した。

(千葉県御宿町商工会)

家電販売業者について、LED照明への交換やエアコン入替・修理等の需要は増加傾向にあり、一定の売上・利益の確保につながっている。

(福井県福井東商工会)

小売業(家電販売)では、例年より早い暑さの影響もあり、エアコンの早期設置需要が高まり、5月の売上は前年を上回って推移した。一方で、中東情勢の緊迫化による物流コストや資材価格の上昇懸念もあり、事業者は部材不足による販売機会の逸失を防ぐため、例年以上に早めの在庫確保に努めている。先を見越した仕入れ対応が、繁忙期の売上確保を左右する状況となっている。猛暑予測による季節需要の前倒しに加え、国際情勢の不透明感から供給面への警戒感も強まっており、小規模小売業では「売る力」だけでなく、「確保する力」が重要になっていることがうかがえる。

(岐阜県大垣市商工会)

地域の消費活動は活発になりつつあると感じている。材料の仕入れ価格が依然として上昇しているため不安はあるが、売上が増加している事業所も多くなっている。

(兵庫県太子町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

全体として一定の需要はあるものの、利用頻度の減少や量を調整している印象。特に必要・不必要の選別がシビアで、アップセルの期待がほとんどできない状況。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

衣料品小売業では円安による輸入コスト上昇で仕入れ価格が高止まりし、収益を圧迫している。物価高で消費者の節約志向が強まり、来店頻度や購買点数が減少傾向。食料品小売業では原材料や輸送費の上昇により仕入れ価格が高く、販売価格への転嫁を進めている段階である。一方で消費者の買い控えが続き購買量は伸び悩んでいる。惣菜や日配品などの需要は底堅いものの、全体として利益確保は難しく、効率的な運営と価格調整が課題となっている。

(茨城県阿見町商工会)

衣料品への支出優先度が下がっており、衣料品小売業は最も需要が停滞している。仕入れ価格(繊維・物流費)高騰を売価に転嫁しにくい。普段着の購入は近隣都市の大型モールやECに流出。地域内では観光客向けのクラフト・セレクトショップが健闘している。食料品小売業は生鮮食品や仕入れ価格の上昇が続いており、消費者の節約・買い控えが非常に強い。スーパーとの価格競争が激化している。観光客や別荘族をターゲットにした「こだわり食材・観光型小売(菓子・デリ・ベーカリー)」は好調だが、日常消費用は苦戦。

(栃木県那須町商工会)

ゴールデンウィーク中は町内の大規模旅館の改修に伴う休業が大きく影響し、宿泊客は昨年ゴールデンウィークに比べて25%減少といった報道もあったが、日帰り客は好調で観光客向け小売店では前年同期より客足が増えたという声が多い。一方で中東情勢の影響もあり包材などの経費コストは上昇しており収益性は悪化している。

(群馬県みなかみ町商工会)

物価高騰の影響により、お客様が節約傾向となっている。政府の経済対策(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)を活用した地元商品券が全町民に配られたので、上手く活用して、売上増加に繋げたい。

(埼玉県杉戸町商工会)

小売関連の事業者は、商品の仕入単価上昇が続いており、収益が大きく圧迫されている。一方で、消費者の節約志向や買い控えが根強く、客離れの懸念から十分な価格転嫁が難しいというジレンマに直面している。価格転嫁を押し入れれば自社の採算が悪化し、転嫁を進めれば売上減少につながる状態であり、売上額・業況ともに低調に推移している。耐久消費財でも物価高の影響から動きが鈍い。

(富山県上市町商工会)

衣料品においては、中東情勢の影響長期化で仕入れ単価の上昇が継続。採算は悪化傾向にある。業界の業況も好転しておらず、先行きに不安を募らせている先が多い。食料品においては横ばい傾向であるが、仕入単価の上昇が継続しており、今後の採算に懸念を抱いている先も多い。その一方、自治体による物価高対策である商品券が利用可能となったこともあり、客単価としては若干の上向きとなっている。耐久財のうち自動車販売は、石油製品調達難の影響により新車の納品が当初予定より大きく後ろ倒しになっている。資金繰りには影響はないが、売上の計上時期などが見通しづらい状態であり、先行きに不安を募らせている。

(鳥取県鳥取市西商工会)

顧客ターゲットや取扱商材によって明暗が分かれている。マルシェなどの積極的なイベント出店や車両本体の販売は堅調・増加傾向にある一方、連休後の反動や消費者の節約志向、オイルなどの原価高騰が利益や資金繰りを圧迫する要因となっている。売上は伸びているが、原価高騰によって手元の資金繰りが厳しいという、収益性の改善が急務となっている。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

価格転嫁により、売上は上がっているが、仕入れコスト等はさらに上がっているために利益が減少している。この時期は、様々な税金や消費税の支払額等も高くなっており、資金繰りが厳しくなっている。

(福岡県久留米南部商工会)

地域消費は概ね安定しているものの、物価上昇による買い控え傾向が見られる。仕入れ価格の高騰が続き、収益環境は厳しい状況にある。

(長崎県松浦市福徳商工会)

価格転嫁が思う様にうまくいっていないが多少の値上げにより売上が増加した。仕入単価を考えると採算がとれていないのが実情である。人手不足も解消しておらず、厳しい状況は続く。

(熊本県山都町商工会)

価格展開により売上増加しているものの、仕入単価も同様に上昇しています。さらに離島エリアでは運搬コストに増加も加わり、業況としてはやや悪化の状況。消費者の節約志向を強く感じる事が多く、購買点数も減少傾向にあります。しかし一部では、節約志向による外食機会の減少からか、弁当・惣菜の売上は増加傾向にある店舗もあります。

(鹿児島県知名町商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

旅館・宿泊業は仕入れ価格は高騰しているが、需要は回復している。洗濯業・理美容関連は町の商品券事業により、売上はやや増加傾向である。

(千葉県御宿町商工会)

宿泊関連の事業者は、ゴールデンウィークは予約で一杯だったとの声もあり、連休は好調だったとの声が聞かれた。

(京都府京丹波町商工会)

旅館・宿泊所関連の事業者は、最近の売上は月150～170万円と好調。特にゴールデンウィークが良かった。インバウンド客は東南アジア中心で。ネットで情報を得て来ている。仕入単価が上昇しているが、価格転嫁は厳しい状況。周辺のお店は、ゴールデンウィーク期間中のみ開店。洗濯業関連の事業者は、洗剤・溶剤の仕入単価の上昇と入手難。売上は、4・5月の衣替えの時期は好調。仕入単価の上昇による価格転嫁は、6月から実施した。理美容業関連の事業者は、今のところ仕入単価の上昇は無い。年度変わりは、近くにある大学の下宿生の入れ替わりにより、固定客として取り込むことが課題。

(滋賀県大津北商工会)

クリーニング業や理美容業などの個人向けサービス業では、SNS活用やイベント連携といった積極的な販促活動が功を奏し、売上は「やや増加傾向」と堅調に推移している。一方で飲食業においては、売上こそ横ばいを維持しているものの、原材料費や光熱費の高騰、消費者の節約志向に伴う価格転嫁の難しさから、収益性の確保(採算面)に強い課題を抱えている。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

旅館：GWは間の平日も含めて予約が入るなど、前年を上回る予約状況となった施設もみられ、利用客は増加。一方、インバウンドは連泊から短期滞在・単泊へ移行する傾向が継続している。洗濯業：石油系溶剤が不足。ナイロン包装材も不足しており、発注数の上限が設定されるようになった。ナイロン包装材単価も3000円→6000円と2倍に増額。顧客受渡の際、これまでは1枚ずつ包装していたが、複数枚をまとめて包むようにし節約せざるを得なくなっている。理美容業：GW後半を中心に来店が増加し、高付加価値メニューの利用もみられた。物価高による節約志向は続いているが来店客数は比較的安定しており、例年並みからやや良好な状況。

(鳥取県琴浦町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

光熱費や仕入れコストの上昇が続いており、集客は例年並みだが、採算は圧迫されている。

(岩手県岩手町商工会)

価格転嫁に対する理解は一定感じるものの、競合との比較が容易な現在では相当な企業努力を感じてもらうようなPRが必要であり、先行きへの不安も含めて精神的な負担となっているとの事。また、現環境が続く事が事業継続の有無の判断のタイミングと感じている事業所の多さも気になった。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

旅館は連休の行楽需要で売上がやや増加し堅調。一方、洗濯や理美容は需要が一服し横ばいにとどまる。サービス業全般で光熱費や各種資材、労務費等のコスト上昇が続いており、価格転嫁が遅れ採算はやや悪化している。

(埼玉県幸手市商工会)

宿泊事業者は、燃料代や物価の高騰も一因となり、消費者の外出を控える傾向が強かったことが影響して、売上は前年同月と比較して落ち込んでいる。仕入単価も上昇しているので、採算は悪化傾向の事業者が多い。

(新潟県妙高市商工会)

サービス関連の事業者のうち、観光・宿泊関連は底堅く推移しているものの、理美容業では厳しい状況にある。ナフサ由来の原材料や関連製品、各種消耗品の値上がりに加え、エネルギーコストの上昇が店舗運営を圧迫している。小売業同様、顧客の節約志向からサービス料金への転嫁が困難な状況であり、売上額や資金繰りは横ばいものの、採算は小幅に悪化している。

(富山県上市町商工会)

サービス業では、宿泊・観光関連は夏休み期間の需要により例年並みの好調な推移を見込む一方、平常期は物価高による家計負担の増加から予約の減少がみられる。また、理美容業では顧客の来店周期が長期化し、売上は減少傾向にある。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇懸念などを背景に生活防衛意識が高まるなか、事業者は短期借入による仕入資金の確保など、資金繰り対応を迫られている。消費者の節約志向は「利用をやめる」のではなく、「回数を減らす」という形でサービス消費に表れており、繁忙期需要の取り込みやリピート促進による来店頻度の維持が、地域のサービス業における重要な課題となっている。

(岐阜県大垣市商工会)

原材料費やエネルギーコストの高止まりが続く中、環境変化に応じた価格転嫁が思うように進まず、収益確保に苦戦している。付加価値向上による価格転嫁も検討しているが、同業他社との差別化が難しい事業所も多く、独自性の打ち出しに課題が残る。

(静岡県東伊豆町商工会)

仕入れ価格は増加しているがある程度価格転嫁はできており、利益確保は安定的にできている。しかし、経営者が高齢の事業者の事業承継が進んでおらず今後廃業の危機を迎える事業者が多く存在している。

(奈良県斑鳩町商工会)

業界全体は厳しいが、好調・悪化の二極化が非常に強い。

(広島県五日市商工会)

GWや季節の変わり目ということで売上が伸びた要素もあるが、他の業種と同様にエネルギー価格と必要経費の高騰で二重苦に陥っており、価格転嫁ができていないところが目立っている。特にクリーニング業が非常に厳しい状況に置かれている。

(愛媛県周桑商工会 小松支所)

観光産業は好調。しかし、その他のサービス業は厳しい経営状況が続いている。

(宮崎県高千穂町商工会)

・景気低迷、物価高騰の影響により受注・売上ともに減少傾向にあり、先行き不透明で非常に厳しい経営環境が続いている(クリーニング業)。・顧客数、新規顧客数ともに堅調に推移している一方、業界全体では人口減少をはじめとしたマイナス要因により厳しい経営環境が続いている(理容業)。

(鹿児島県日置市商工会 日吉支所)

美容業においては、シャンプーやカラー剤、パーマ液などの材料費が上昇しており、仕入コストの増加が経営を圧迫している

(大分県佐伯市番匠商工会)

宿泊業については利用客も増え売上増となっているがその他経費が上昇していることから採算は変わりない。理美容業は大きな変化はない。

(沖縄県嘉手納町商工会)